

# 第7章 出火用途別火災状況

## 1 住宅火災

○ 住宅火災件数は増加しましたが、死者数は69人で前年と比べ2人減少。

### (1) 火災状況

ここでいう「住宅火災」とは、政令別表第1(5)項ロに定める「共同住宅・寄宿舍」（以下「共同住宅等」という。）及び「住宅」（複合用途の住宅部分を含む。）から出火した火災をいいます。

#### ア 火災及び死者の推移

住宅火災の年別火災状況をみたものが表7-1-1、最近10年間の火災件数と自損を除く死者の推移をみたものが図7-1-1です。

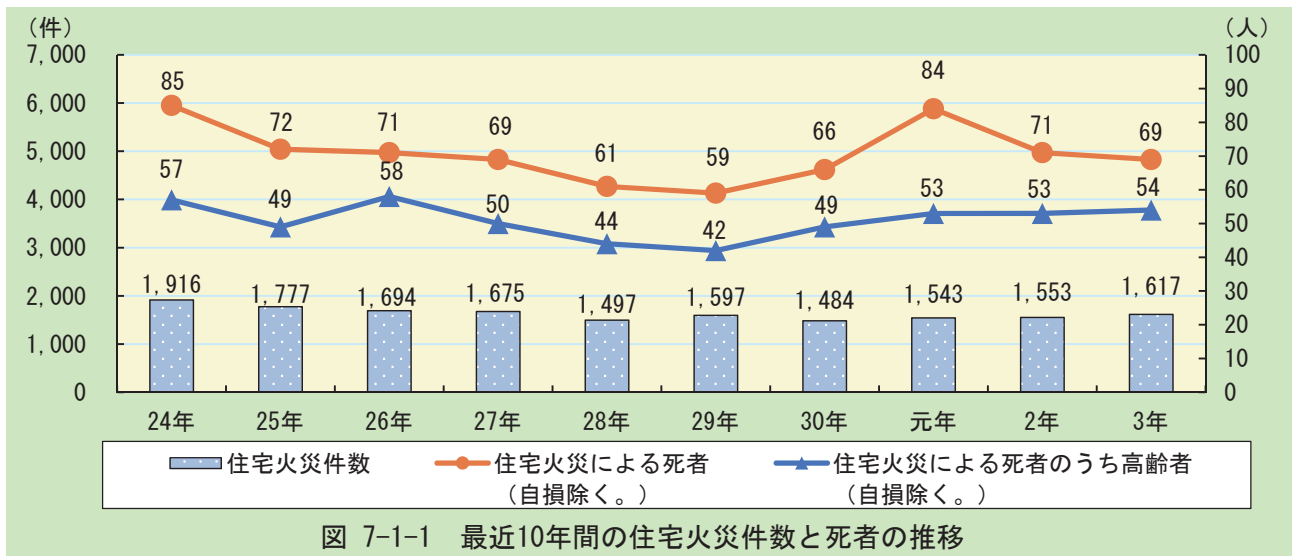


図 7-1-1 最近10年間の住宅火災件数と死者の推移

- 令和3年中の住宅火災は1,617件発生し、全火災件数（治外法権火災を除く3,935件）の4割以上（41.1%）を占め、前年と比べて64件増加。
- 住宅火災件数は、平成22年に初めて2,000件を割り込み、以降緩やかな減少傾向が続き、平成28年から令和3年は1,500件前後から1,600件強で推移。
- 自損を除く死者は69人で、前年と比べて2人減少。
- 住宅火災による死者のうち、65歳以上の高齢者の死者は54人で、前年と比べて1人増加。自損を除く住宅火災による死者のうち高齢者が占める割合は78.3%で前年と比べて3.6ポイント増加。

表 7-1-1 住宅火災の年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況					
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 ( $m^2$ )	焼 損 表 面 積 ( $m^2$ )	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者	
24 年	1,916	73	99	365	1,379	16,705	4,494	2,482,875	98 (13)	614	
25 年	1,777	68	72	349	1,288	15,561	5,091	2,891,562	75 (3)	566	
26 年	1,694	54	60	307	1,273	13,013	4,639	2,433,718	75 (4)	539	
27 年	1,675	51	70	334	1,220	12,984	4,981	2,022,568	78 (9)	546	
28 年	1,497	37	68	276	1,116	9,354	3,189	1,583,525	69 (8)	578	
29 年	1,597	56	63	308	1,170	13,576	4,865	2,961,896	63 (4)	566	
30 年	1,484	34	71	291	1,088	10,562	4,016	2,344,532	71 (5)	511	
元年	1,543	49	67	280	1,147	12,474	4,248	2,629,886	95 (11)	472	
2 年	1,553	38	58	266	1,191	9,336	4,155	2,019,130	74 (3)	527	
3 年	1,617	48	62	229	1,278	11,070	5,065	2,083,346	77 (8)	487	
共 同 住 宅 等	24 年	1,192	1	16	234	941	3,700	1,422	674,355	42 (8)	327
	25 年	1,097	4	15	222	856	3,992	1,772	855,064	32 (1)	302
	26 年	1,060	2	11	194	853	3,370	1,346	676,228	30 (2)	290
	27 年	1,059	-	17	232	810	3,847	2,153	763,576	38 (3)	292
	28 年	958	3	10	184	761	2,924	1,439	568,384	26 (2)	332
	29 年	1,018	2	12	196	808	3,299	1,629	791,793	26 (2)	320
	30 年	945	1	11	199	734	3,324	1,710	985,065	41 (2)	297
	元年	960	3	15	182	760	3,507	1,848	923,890	42 (3)	271
	2 年	989	2	7	172	808	2,477	1,770	656,029	23 (2)	301
	3 年	1,017	1	13	150	853	2,906	1,823	772,286	31 (6)	278
住 宅	24 年	724	72	83	131	438	13,005	3,072	1,808,520	56 (5)	287
	25 年	680	64	57	127	432	11,569	3,319	2,036,498	43 (2)	264
	26 年	634	52	49	113	420	9,643	3,293	1,757,491	45 (2)	249
	27 年	616	51	53	102	410	9,137	2,828	1,258,992	40 (6)	254
	28 年	539	34	58	92	355	6,430	1,750	1,015,141	43 (6)	246
	29 年	579	54	51	112	362	10,277	3,236	2,170,103	37 (2)	246
	30 年	539	33	60	92	354	7,238	2,306	1,359,467	30 (3)	214
	元年	583	46	52	98	387	8,967	2,400	1,705,996	53 (8)	201
	2 年	564	36	51	94	383	6,859	2,385	1,363,101	51 (1)	226
	3 年	600	47	49	79	425	8,164	3,242	1,311,059	46 (2)	209

注 死者欄の ( ) 内は自損行為による死者を内数で示しています。

## イ 月別火災状況

令和3年中の住宅火災の火災件数と死者発生状況を月別で見たものが図7-1-2です。

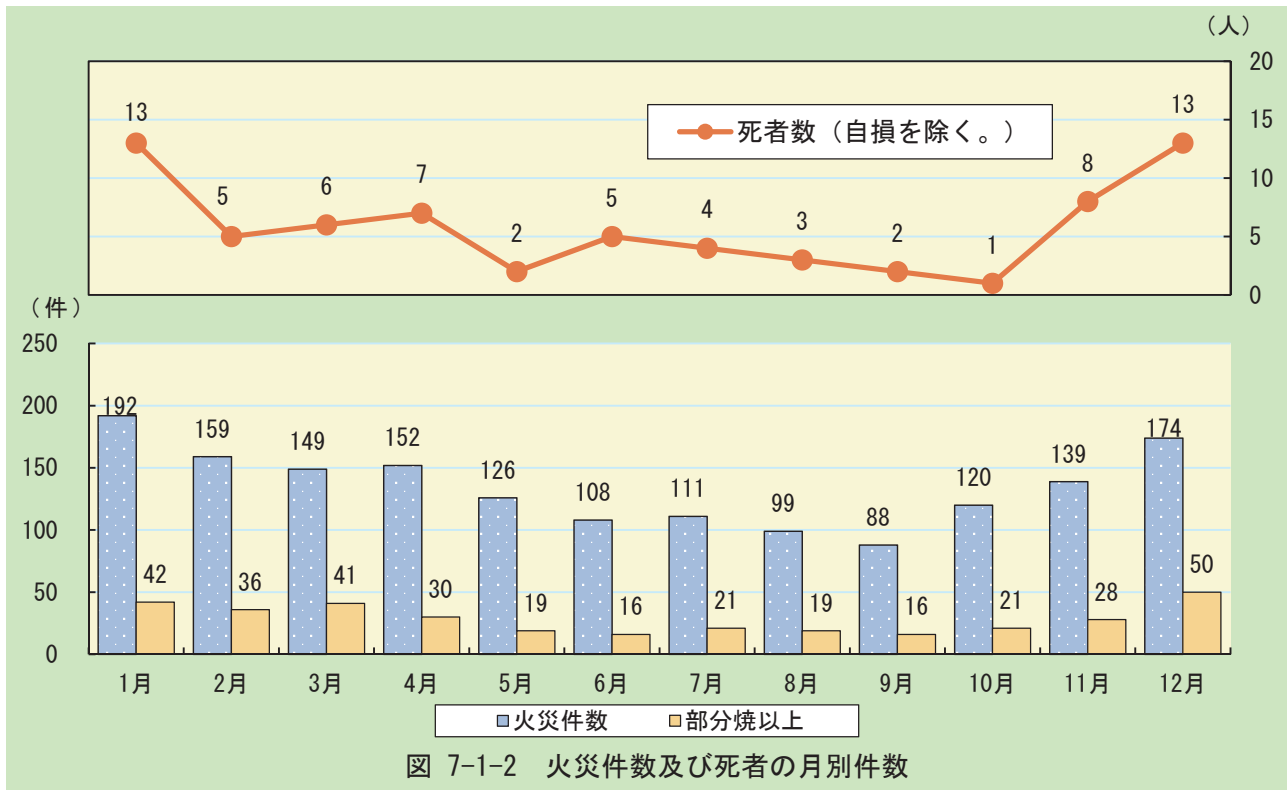


図 7-1-2 火災件数及び死者の月別件数

注 火災多発期とは、1月から3月、12月の期間をいいます。

- 火災発生状況をみると、火災多発期は674件（41.7%）発生し、年間火災件数の4割以上を占める。
- 部分焼以上の延焼火災は、火災多発期で169件発生し、火災多発期の火災件数の25.1%を占める。  
また、火災多発期の延焼火災の発生件数は12月の50件が最も多い。
- 死者発生状況は、火災多発期で37人（52.1%）発生し、住宅火災の死者の5割以上を占める。

## ウ 構造別火災状況

住宅火災の建物構造別状況をみたものが表 7-1-2、住宅火災のうち高層共同住宅（軒高 31 m を超える建物）の火災状況をみたものが表 7-1-3 です。

表 7-1-2 住宅火災の建物構造別状況

建物構造		火災件数					損害状況				
		合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死(自損除く)者	負傷者
木造	共同住宅等	3	-	-	-	3	-	-	1,200	-	2
	住宅	39	17	6	3	13	2,159	696	209,322	9	15
防火造	共同住宅等	161	1	12	38	110	1,094	816	201,880	6	56
	住宅	429	26	37	52	314	4,991	2,238	831,868	28	146
耐火造	共同住宅等	812	-	1	107	704	1,780	993	563,559	19	214
	住宅	39	-	1	5	33	181	71	49,657	2	20
準耐火	共同住宅等	38	-	-	5	33	32	14	6,812	-	5
	住宅	92	3	5	19	65	758	203	190,574	5	28
その他構造	共同住宅等	3	-	-	-	3	-	-	32	-	1
	住宅	1	1	-	-	-	75	34	29,639	-	-

表 7-1-3 高層共同住宅の火災状況

区分	火災件数			損害状況				主な出火原因				
	合計	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	死(自損除く)者	負傷者	ガステーブル等	たばこ	電気ストーブ	コード	その他
高層共同住宅	175	16	159	255	240	4	44	51	20	9	5	90
高層共同住宅のうち11階以上から出火	47	3	44	8	3	-	11	11	5	4	1	26

- 各建物構造の占める割合は、共同住宅等は耐火造が 812 件（79.8%）と最も多く、住宅は防火造が 429 件（71.5%）を占める。
- 令和 3 年中の高層共同住宅から出火した火災は 175 件発生し、前年と比べて 20 件減少。高層共同住宅火災のうち、11 階以上の階から出火した火災は 47 件（26.9%）で、前年と比べて 14 件減少。
- 高層共同住宅の火災の出火原因をみると、ガステーブル等が 51 件（29.1%）、たばこが 20 件（11.4%）でこの 2 項目で 4 割以上を占める。

## (2) 住宅火災の出火原因

住宅火災の主な出火原因を年別にみたものが表 7-1-4、令和 3 年中の住宅火災 1,617 件の出火原因別出火箇所をみたものが表 7-1-5 です。

表 7-1-4 住宅火災の主な出火原因の状況（最近 5 年間）

年 別	主 な 出 火 原 因												
	合 計	ガステーブル等	たばこ	放火（疑い含む）	電気ストーブ	コンセント	差込みプラグ	ロウソク	コ ー ド	電気こんろ	石油ストーブ等	そ の 他	
29 年	1,597	338	262	171	90	29	23	43	46	34	20	541	
30 年	1,484	277	276	116	70	24	29	34	26	19	22	591	
元年	1,543	321	279	126	75	22	30	39	26	22	16	587	
2 年	1,553	385	202	144	64	31	21	29	33	23	12	609	
3 年	1,617	348	223	105	71	45	41	36	29	28	16	675	
3 年 内 訳	共同住宅等	1,017	239	171	73	41	18	22	20	15	24	2	392
	住 宅	600	109	52	32	30	27	19	16	14	4	14	283

- 主な出火原因をみると、ガステーブル等の 348 件（21.5%）で前年と比べ 37 件減少するも、主な出火原因では最も多く、たばこの 223 件（13.8%）、放火（疑い含む）の 105 件（6.5%）で住宅火災の 4 割以上（41.8%）を占める。また、「電気ストーブ」、「コンセント」、「差込みプラグ」、「電気こんろ」等の電気設備機器は前年に比べ増加している。

表 7-1-5 住宅火災の出火原因別出火箇所

出火原因	合計	関係										記以					外											
		居住	台	共	用	関	係	左	記	以	外	居	台	廊	便	浴		玄	階	ホ	そ	ベ	天	物	車	建	そ	
		室	所	廊	所	所	室	関	段	ル	他	ランダ	井裏	置	庫	物	庫	庫	庫	庫	庫	庫	庫	庫	庫	庫	庫	庫
合計	1,617	689	636	40	36	28	19	8	8	2	83	16	11	10	6	25												
放火	105	42	14	17	3	1	3	6	5	-	6	-	3	2	-	3												
火遊び	6	2	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
電	計	616	334	167	14	28	20	13	2	3	2	5	7	3	5	3	10											
小	充電式電池	49	35	4	3	1	-	3	-	1	-	1	-	1	-	-												
電	電気ストーブ	46	41	2	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
気	コンセント	45	22	14	2	1	2	-	-	-	-	-	3	-	-	1												
設	電子レンジ	43	10	32	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
備	差込みプラグ	41	37	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									1			
機	コード	29	22	6	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
器	電気トースタ	21	3	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
	直流電源装置 (ACアダプタ含む)	19	15	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
	電磁調理器	17	1	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
	電気こんろ	15	6	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
	屋内線	14	6	-	2	-	-	-	-	-	-	-	4	1	-	-												1
	電気クッキングヒータ	13	-	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
	その他の電気設備機器	264	136	48	6	24	14	10	2	2	2	4	-	1	5	1	9											
ガス	小計	365	14	339	-	-	3	-	-	-	-	4	1	-	-	4												4
設	ガステーブル	277	1	273	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2											
備	ガスこんろ	33	-	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
機	簡易型ガスこんろ	23	8	14	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-												
器	ガスレンジ	15	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
	その他のガス設備機器	17	5	4	-	-	3	-	-	-	-	3	-	-	-	-	2											
火	小計	317	194	43	5	3	2	2	-	-	-	60	2	4	1	-	1											
	たばこ	223	131	32	4	1	-	-	-	-	-	48	2	3	1	-	1											
	灯	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
	ロウソク	16	13	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
	ライター	14	9	2	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-												
	線香(仏具用)	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
	蚊取線香	7	3	2	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-												
	炭火	7	3	-	-	-	1	-	-	-	-	3	-	-	-	-												
	焼却火	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-												
	火のついた紙	4	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
	寝具類	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-												
	マッチ	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
	その他の火種	6	-	3	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-												
	石油ストーブ等	19	16	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								1	-			
	ブタンガストーチバーナ	45	4	34	-	-	-	1	-	-	-	-	4	-	-	-	2											
	その他	17	7	-	-	-	1	-	-	-	-	5	-	-	-	-	3								1		3	
	不明	127	76	34	4	2	-	-	-	-	-	3	2	1	1	2	2											

注 寝具類とは、消したはずの寝具類が再び燃えたものです。

### (3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、住宅火災 1,617 件のうち、発見時、既に自然鎮火していた火災 269 件を除いた 1,348 件について火災時の対応状況をみます。

#### ア 発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-1-3、主な発見の動機についてみたものが図 7-1-4 です。

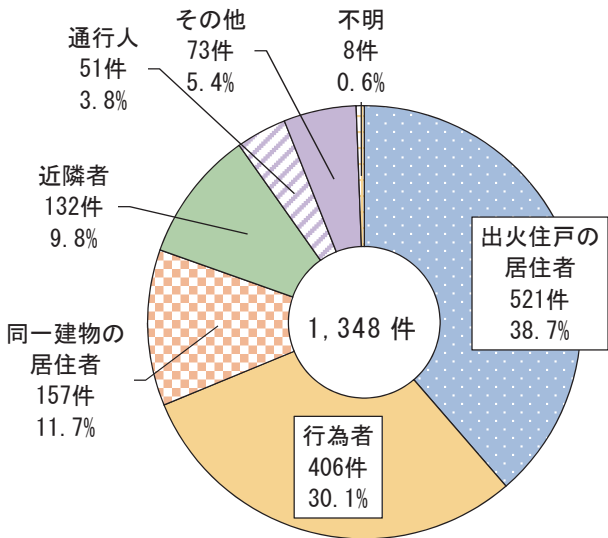


図 7-1-3 火災の発見者

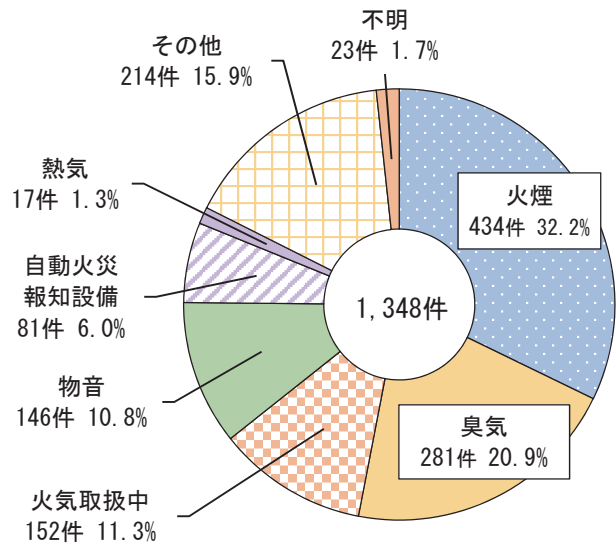


図 7-1-4 主な発見の動機

- 主な発見の動機をみると、「火煙」と「臭気」を合わせて 715 件（53.0%）あり、全体の 5 割以上を占め、このうち 196 件（27.4%）が部分焼以上に延焼拡大。
- 発見動機がその他である 214 件のうち、住宅用火災警報器が作動した火災は 113 件で、このうち 91 件（80.5%）がぼや。また、「自動火災報知設備の鳴動」によるものは 81 件（6.0%）で、このうちの 56 件（69.1%）がぼや。

#### イ 通報状況

火災の通報者についてみたのが図 7-1-5、火災の通報状況をみたものが表 7-1-6 です。

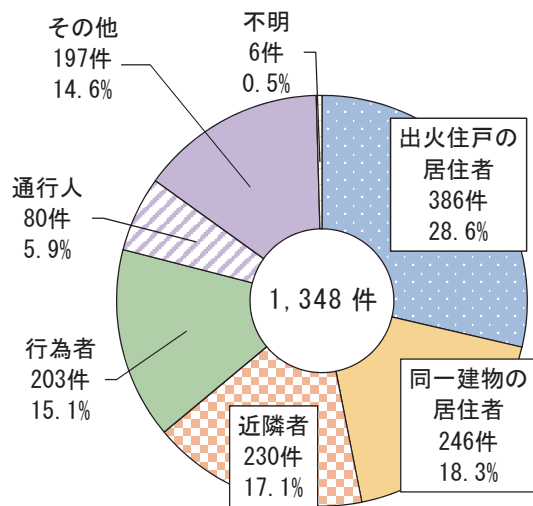


図 7-1-5 火災の通報者

表 7-1-6 火災の通報状況

通 報 状 況		件 数
合 計		1,348
通 報 な し		10
通 報 あり	小 計	1,331
	発見後すぐに通報した	634
	消火後すぐに通報した	219
	消火後しばらくして通報した	181
	他の人に火災を知らせ通報した	66
	初期消火に失敗したので通報した	63
	避難誘導又は救助の後通報した	8
そ の 他	160	
不 明	7	

- 通報者が行為者及び出火した住戸の居住者によるものが589件（43.7%）で、全体の4割以上を占める。
- 火災の通報状況を見ると、「発見後すぐに通報した」が634件（47.0%）、次いで「消火後すぐに通報した」が219件（16.2%）となっており、合計で6割以上を占める。

## ウ 初期消火状況

初期消火を実施した火災をみたものが図7-1-6、初期消火に失敗した火災212件の理由をみたものが表7-1-7です。

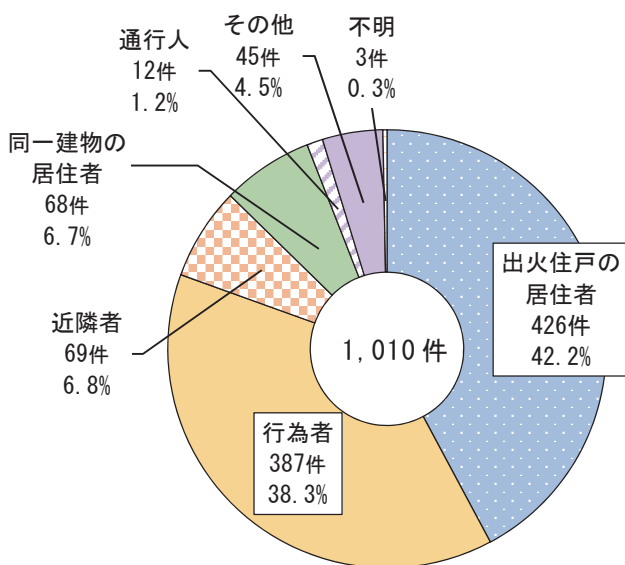


図 7-1-6 初期消火を実施した火災

表 7-1-7 初期消火に失敗した理由

初期消火に失敗した主な理由	件数
合計	212
発見が遅れた	40
気が動転して消火できなかった	22
濃煙が充満していた	14
消火器が不足した	12
消火剤がかからなかった	12
多量の可燃物があり火災が急拡大	12
避難に重点をおいた	8
その他	87
不明	5

- 1,348件の火災のうち初期消火を実施した火災は1,010件（74.9%）あり、このうち初期消火に成功した火災は798件（79.0%）で、成功率は8割近くとなっている。初期消火に成功した火災の主な消火方法をみると、「水道の水をかけた」が270件（33.8%）、「粉末消火器で消火した」が113件（14.2%）など。
- 失敗した主な理由をみると、「発見が遅れた」が40件（18.9%）で最も多く、次いで、「気が動転して消火できなかった」が22件（10.4%）、「濃煙が充満した」が14件（6.6%）など。



(4) 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

注1 住警器……住宅用火災警報器  
 2 自火報等…自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器

ア 住警器の設置状況と火災状況

住宅火災のうち、令和2年中及び令和3年中の住警器又は自火報等の設置状況をみたものが図7-1-7、令和3年中の住警器又は自火報等の設置有無別の火災状況をみたものが表7-1-8です。

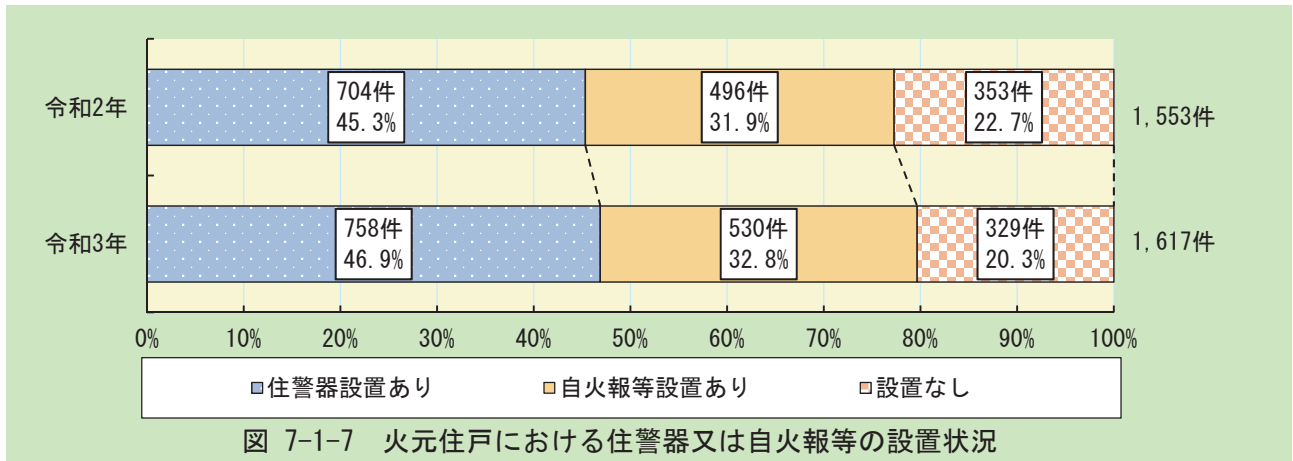


表 7-1-8 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

住警器又は自火報等設置状況	火災件数						焼損床面積 (㎡)	焼損床面積 (㎡) 一件あたりの	初期消火状況			
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	延焼拡大率 (%)			あり・成功	あり・失敗	なし	初期消火成功率 (%)
合計	1,617	48	62	229	1,278	21.0	11,070	6.8	865	214	538	53.5
住警器あり	758	14	31	112	601	20.7	4,208	5.6	405	96	257	53.4
自火報等あり	530	-	1	60	469	11.5	876	1.7	328	48	154	61.9
設置なし	329	34	30	57	208	36.8	5,986	18.2	132	70	127	40.1

注 延焼拡大率とは、住宅火災のうち部分焼以上の火災が占める割合をいいます。

- 住警器、自火報等の延焼拡大率をみると、「住警器あり」が20.7%で「設置なし」より16.1ポイント低く、また、1件あたりの焼損床面積は「住警器あり」が5.6㎡で「設置なし」より12.6㎡少ない。
- 初期消火状況は、「住警器あり」の初期消火成功率は53.4%で、「設置なし」の初期消火成功率より13.3ポイント高い。

## イ 住警器設置有無と延焼拡大状況

住警器の設置有無別と最近5年間の延焼拡大状況をみたものが図7-1-8です。

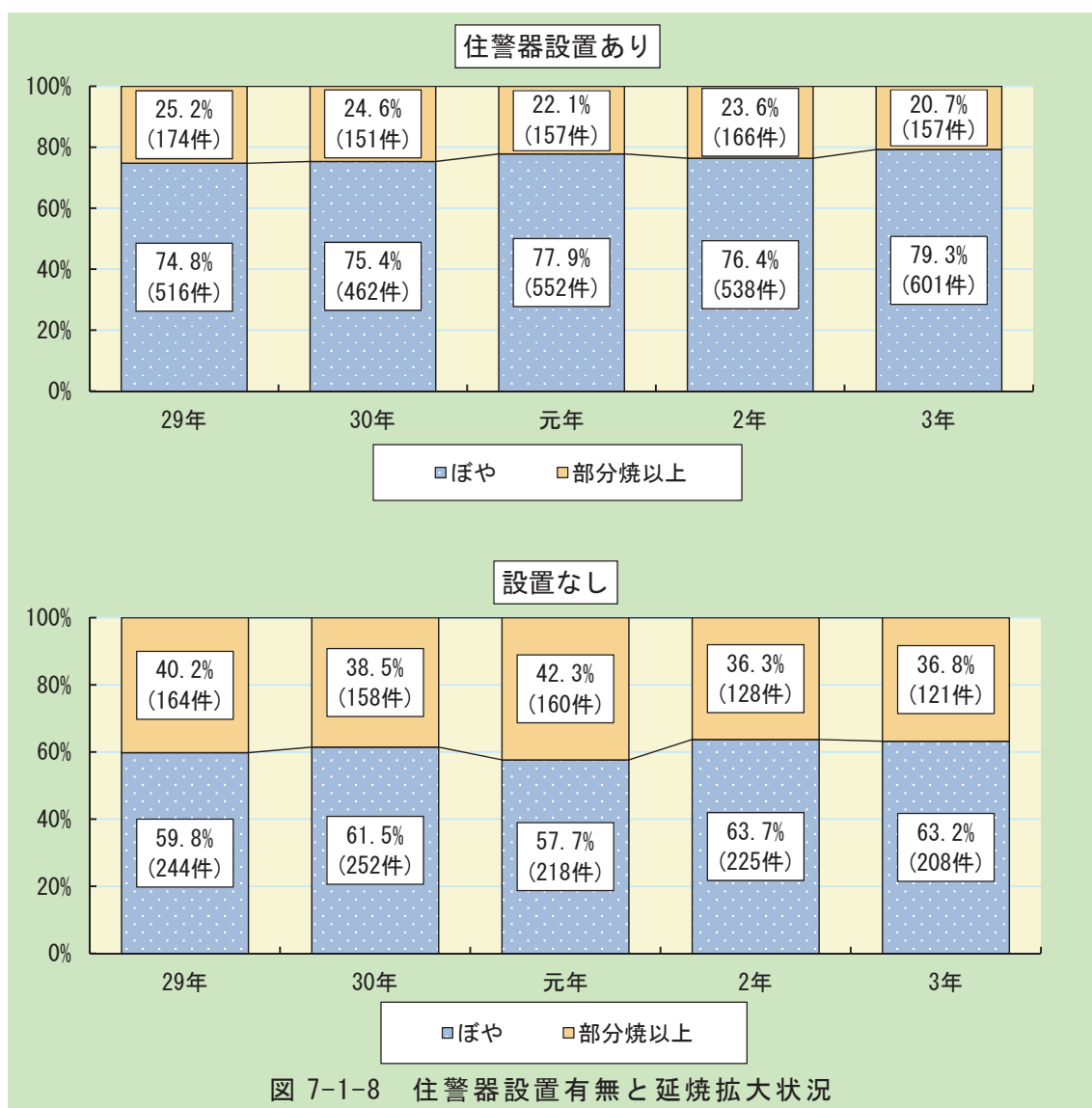


図7-1-8 住警器設置有無と延焼拡大状況

- 住警器設置有無と延焼拡大状況をみると、「住警器設置あり」(758件)の部分焼以上(157件)が20.7%であるのに対し、「設置なし」(329件)の部分焼以上(121件)は36.8%と「住警器設置あり」の1.5倍以上の割合。
- 最近5年間でみると、「設置なし」の部分焼以上の割合は毎年40%前後で推移。
- 「住警器設置あり」の部分焼以上の割合は20.7%で、前年と比べて2.9ポイント減少。

(5) 住宅火災の死傷者の状況

ア 住宅火災の死者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災による死者について、最近10年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の死者状況

自損を除く死者の発生状況について、出火した部分が居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）か、それ以外の用途か、または屋外からであるかをみたものが図7-1-9です。

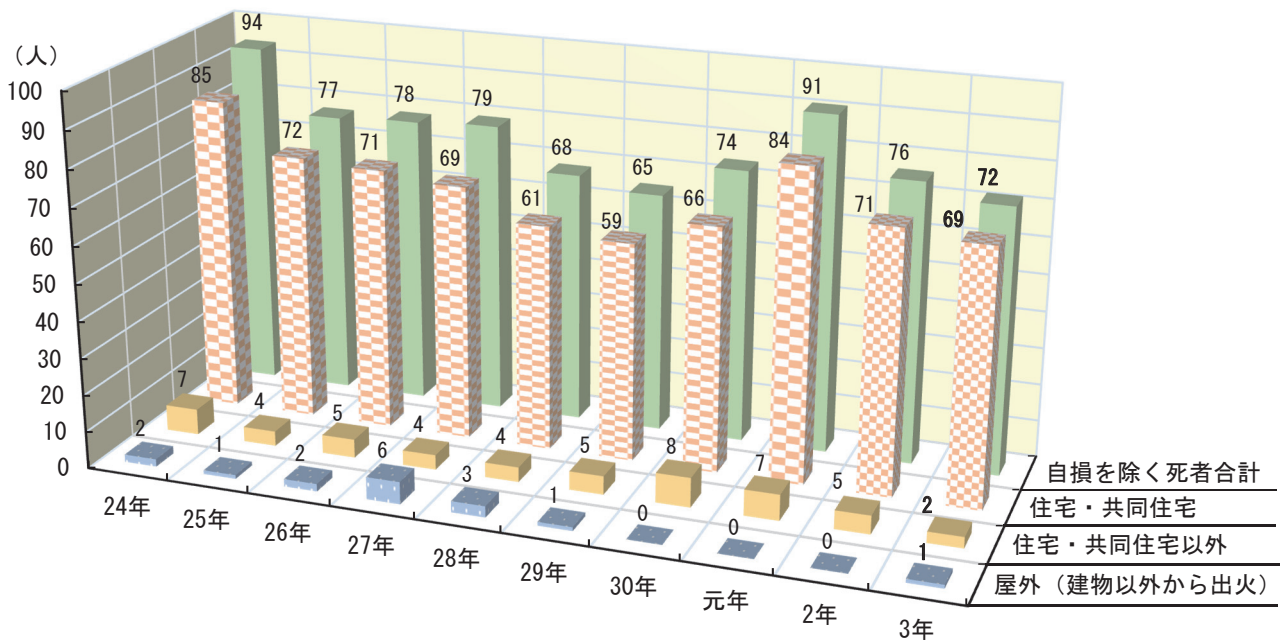


図 7-1-9 用途別死者発生状況の推移

- 最近10年間をみると、住宅・共同住宅での死者発生が最も多く、合計値に対する死者の割合は各年8割以上を占め、令和3年中は72人（83.7%）発生
- 住宅・共同住宅以外では、最近10年間は2人から8人の間で推移しており、令和3年中は2人の死者が発生。

## (イ) 区市町村別の死者発生状況

区市町村別の住宅火災による年間の死者発生状況について見たものが図 7-1-10 及び図 7-1-11 です。

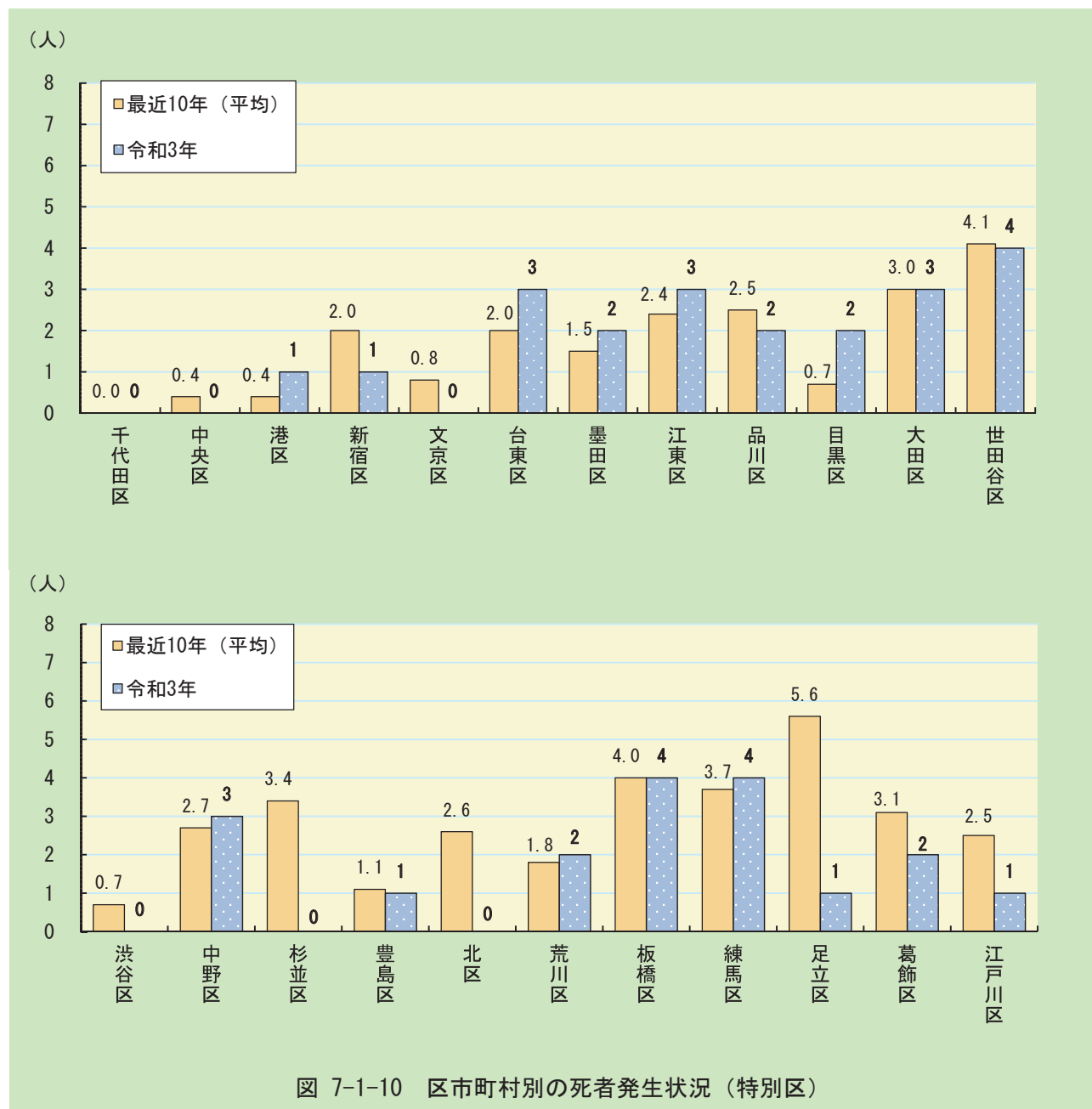


図 7-1-10 区市町村別の死者発生状況（特別区）

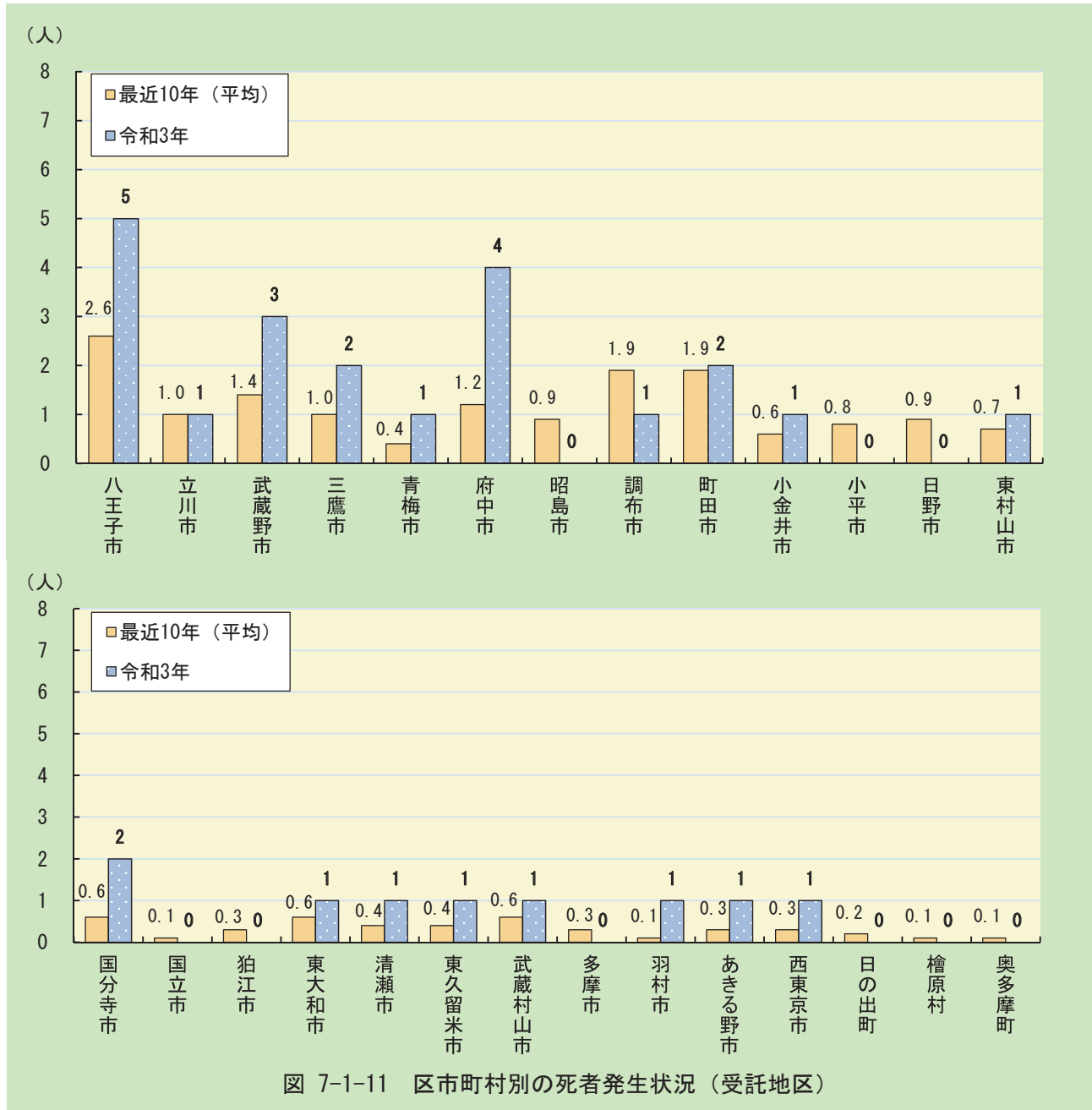


図 7-1-11 区市町村別の死者発生状況（受託地区）

注 福生市、瑞穂町は、平成24年から令和3年まで死者が発生していないため除いています。

- 令和3年中の住宅火災による死者は特別区は39人で、受託地区は30人。
- 区市町村別の死者発生状況上位をみると、特別区では世田谷区及び板橋区、練馬区が4人で最も多く、受託地区では八王子が5人で最も多く、次いで府中市が4人。
- 最近10年間の平均の上位をみると、特別区では足立区が5.6人、次いで世田谷区が4.1人、板橋区が4.0人。受託地区では八王子市が2.6人、次いで調布市及び町田市が各1.9人。

(ウ) 年齢区分別及び男女別による死者発生状況

住宅火災による死者を65歳以上（高齢者）、20歳から64歳、19歳以下の区分に分けてみたものが図7-1-12、住宅火災による死者を男女別にみたものが図7-1-13です。

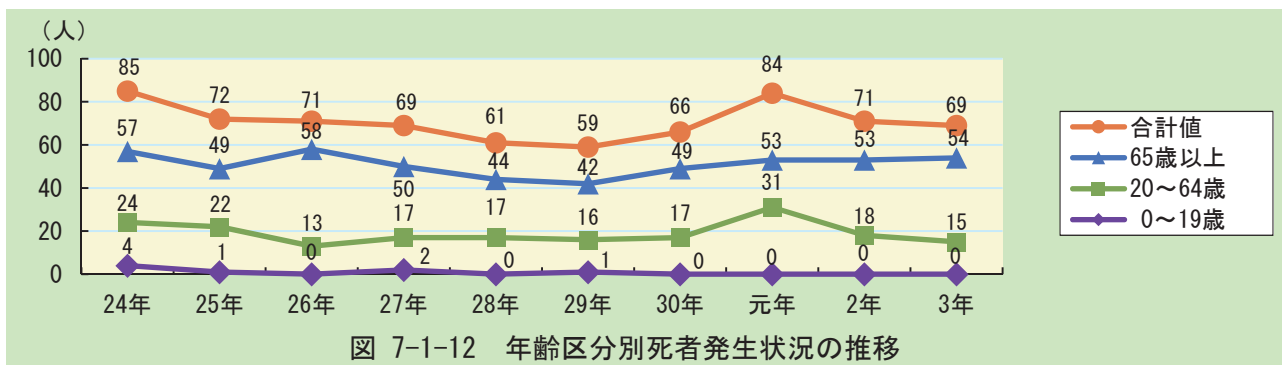


図 7-1-12 年齢区分別死者発生状況の推移

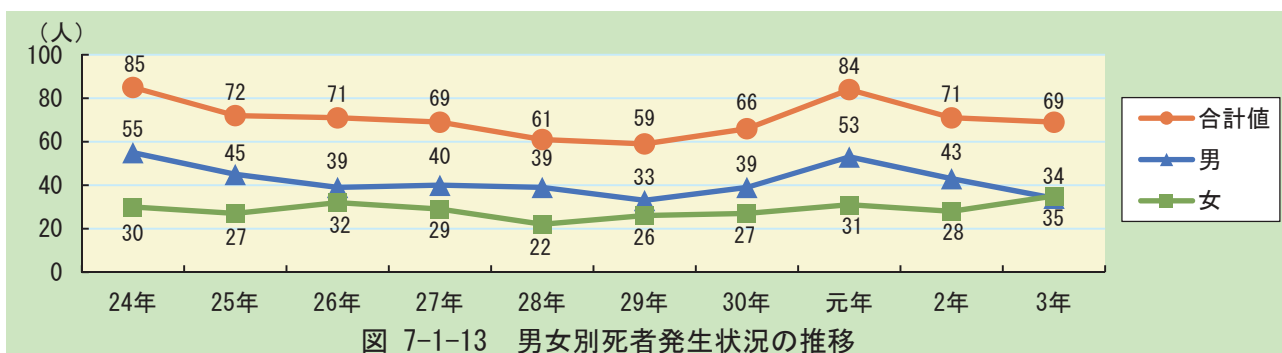


図 7-1-13 男女別死者発生状況の推移

- 高齢者の死者は、各年齢区分の中で最も多く54人（78.3%）発生。
- 令和3年は男性の死者が34人（49.3%）発生し、前年に比べて9人減少。女性の死者が35人（50.7%）発生し、前年に比べて7人増加。

(イ) 主な出火原因別死者の発生状況

主な出火原因別の死者発生状況をみたものが図7-1-14です。

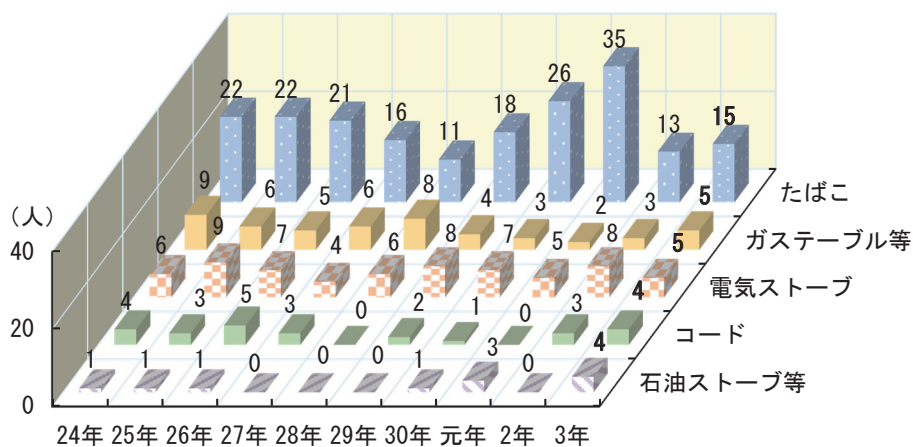


図 7-1-14 主な出火原因別死者発生状況の推移

- 最近10年間では、たばこによる火災の死者が199人で最も多く発生。

### イ 住宅火災の負傷者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災の負傷者について、最近10年間の状況をみます。

#### (7) 出火した用途別の負傷者状況

自損を除く負傷者の発生状況について、出火したのが居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）であるのか、それ以外の用途であるのか、もしくは屋外からであるのかをみたものが図7-1-15です。

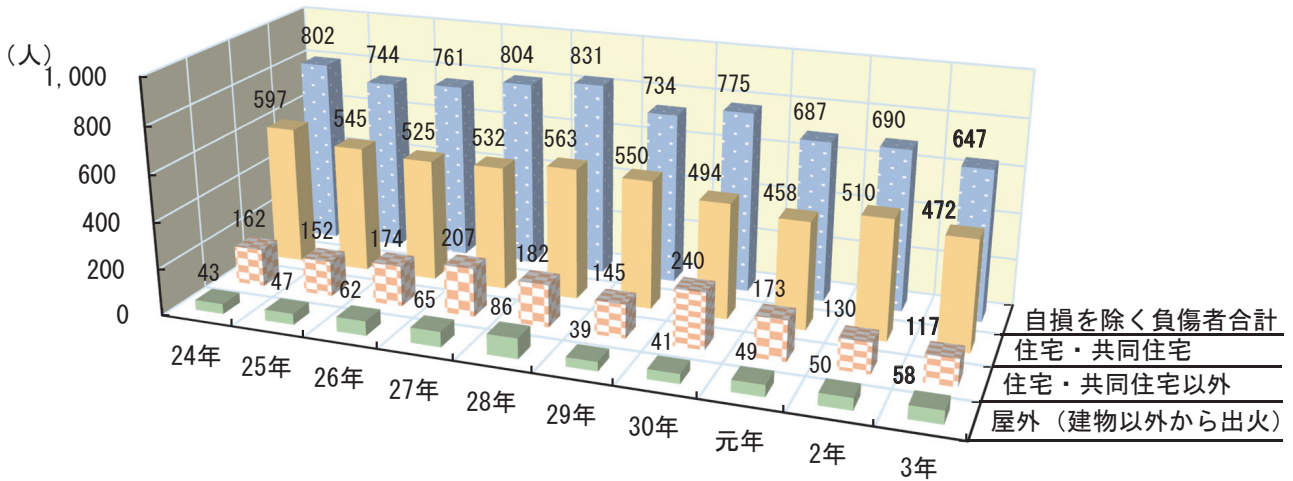


図 7-1-15 用途別負傷者発生状況の推移

○ 最近10年間をみると、住宅・共同住宅での負傷者発生が最も多く、令和3年は472人発生し、前年に比べて38人減少。

#### (イ) 年齢区分別による負傷者発生状況

住宅火災による負傷者を65歳以上（高齢者）、20歳から64歳、19歳以下の区分に分けてみたものが図7-1-16です。

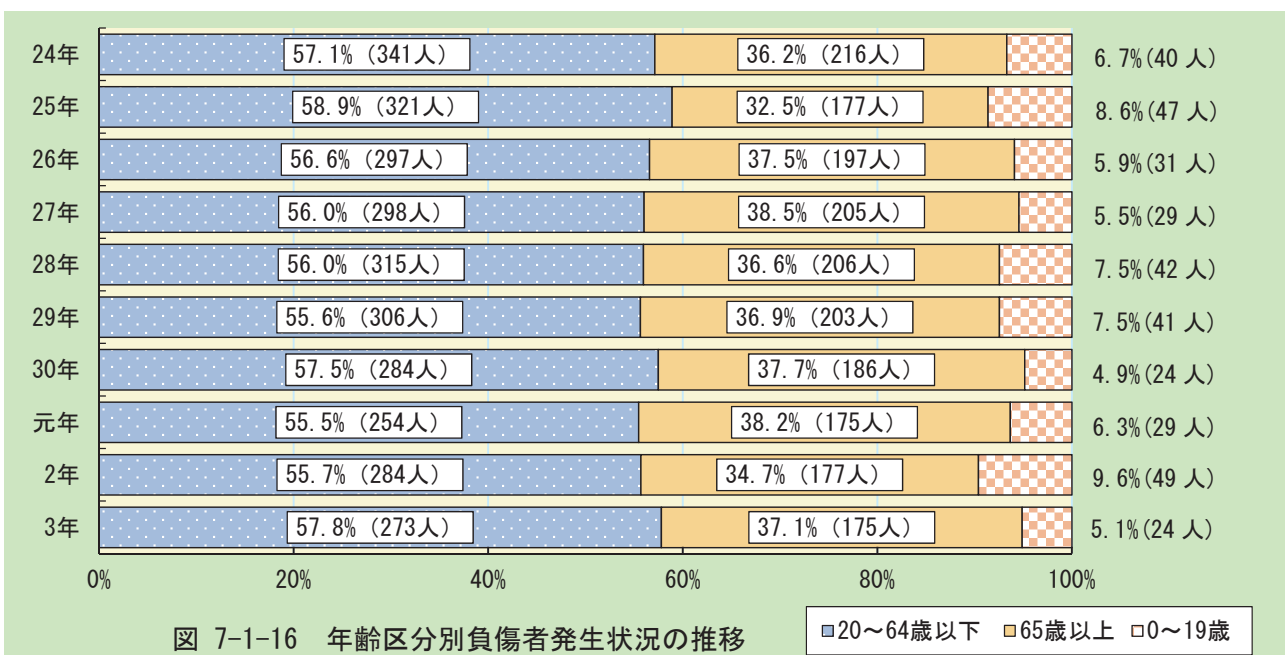


図 7-1-16 年齢区分別負傷者発生状況の推移

■ 20～64歳以下 ■ 65歳以上 □ 0～19歳

(ウ) 主な出火原因別負傷者の発生状況

主な出火原因別の負傷者発生状況をみたものが図 7-1-17 です。

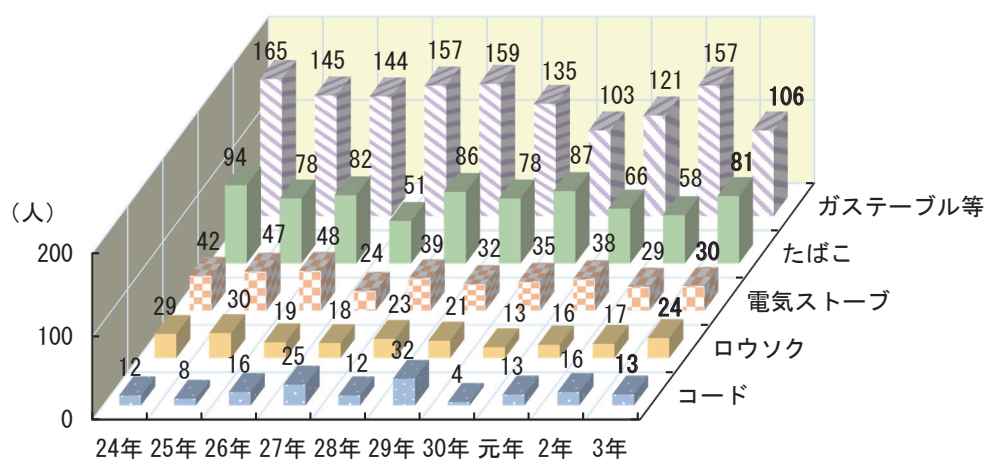


図 7-1-17 主な出火原因別負傷者発生状況の推移

○ 主な出火原因別負傷者の中で、ガステーブル等による火災の負傷者が最も多く発生し、令和3年は106人で、前年と比べて51人減少。

ウ 住宅火災による死者と住警器の状況

ここでは、自損行為を除く住宅火災による死者と住警器の設置状況についてみていきます。

(7) 住警器設置別にみる死者の発生状況

住警器設置別に死者発生状況の推移をみたものが図 7-1-18 及び図 7-1-19、令和2年中及び令和3年中の火元住戸の住警器または自火報等の設置区分別死者の状況をみたものが表 7-1-9 です。

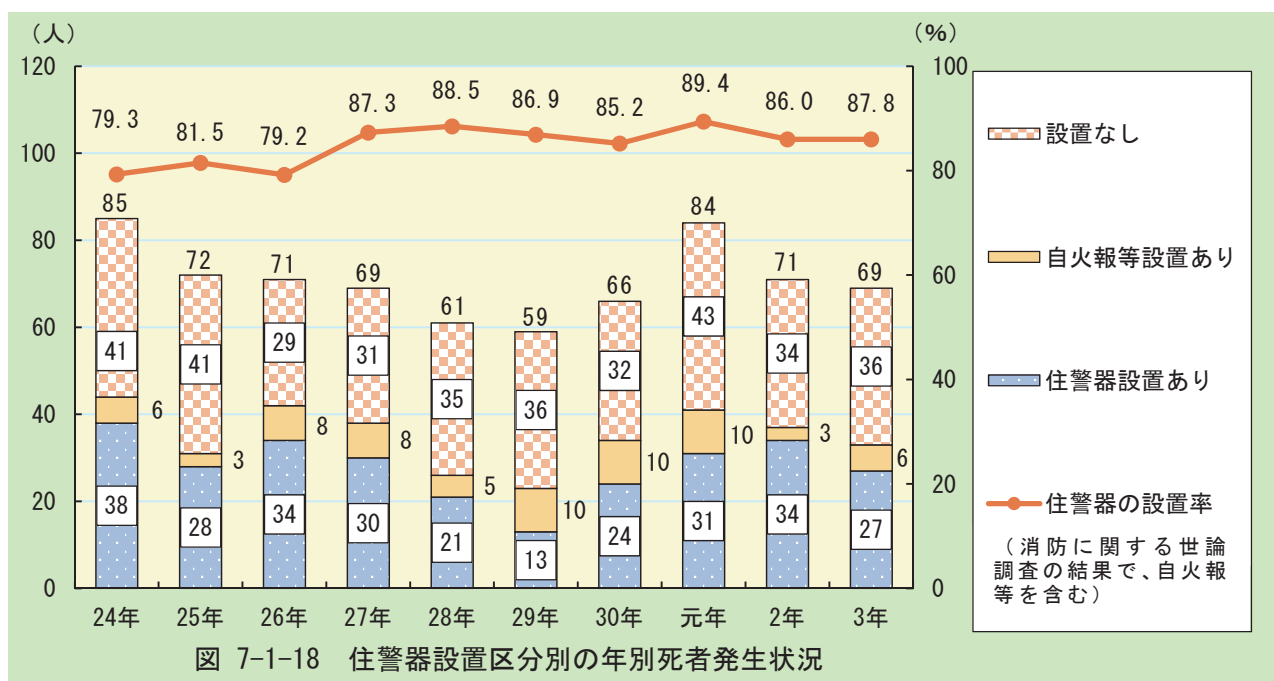


図 7-1-18 住警器設置区分別の年別死者発生状況



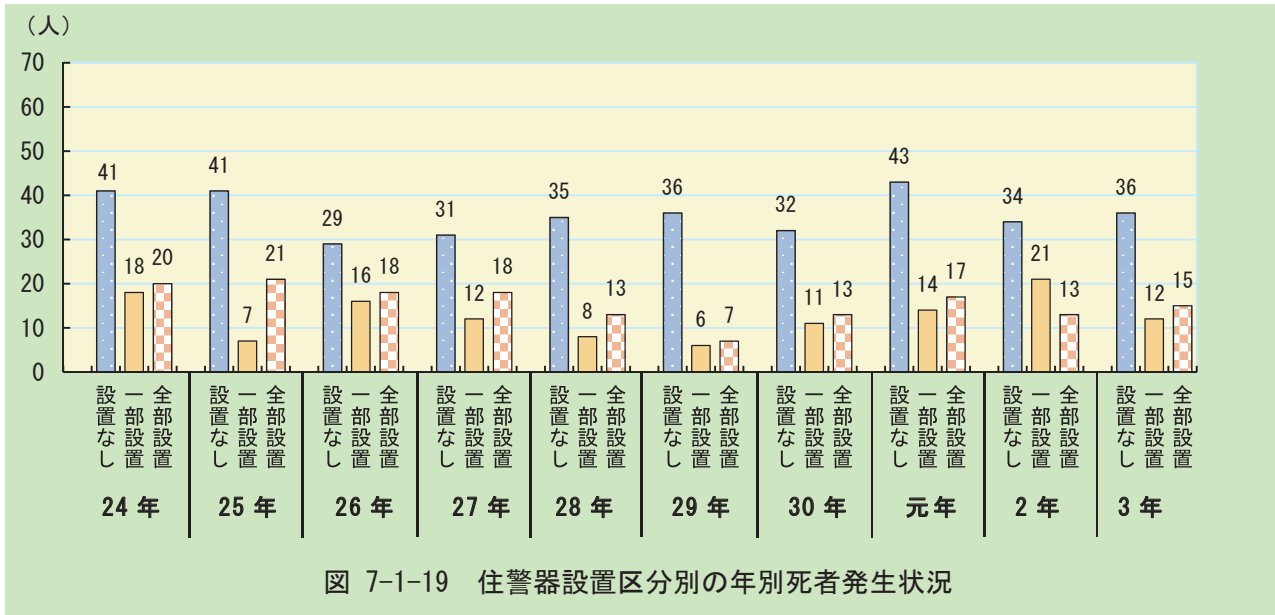


表 7-1-9 住警器又は自火報等の設置区分別死者の状況（自損を除く）

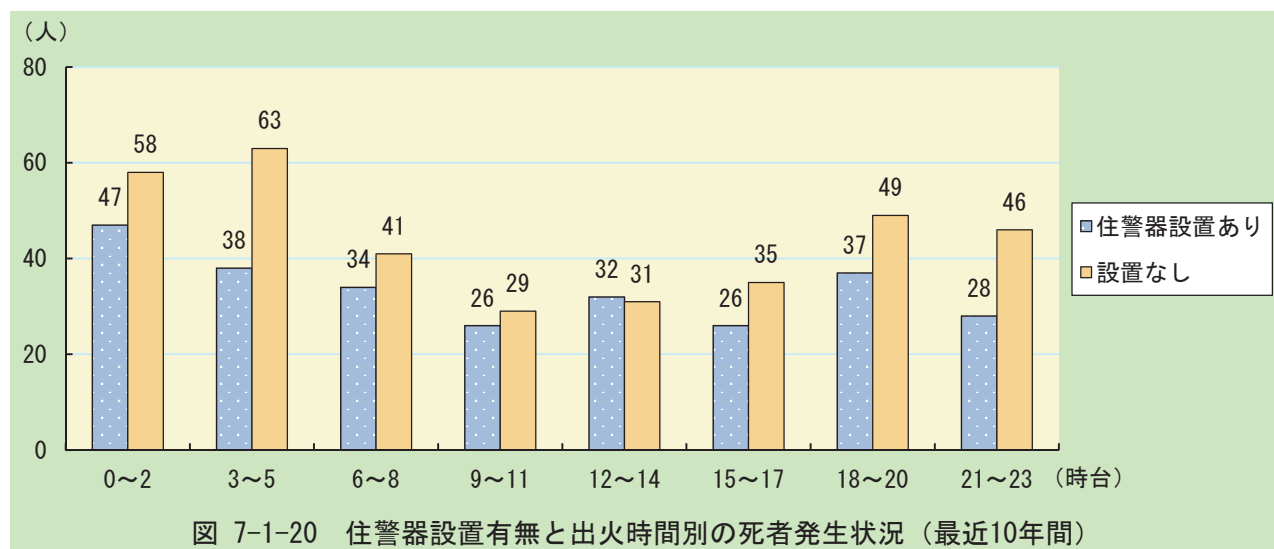
設置区分	年別	合計	年齢区分					家族構成					
			5歳以下	6-19歳	20-64歳	65-74歳	75歳以上	高齢者一人暮らし	高齢者を含む家族	高齢者一人暮らし以外	高齢者夫婦のみ	その他	
合計	3年	69	-	-	15	15	39	31	18	8	8	4	
	2年	71	-	-	18	14	39	30	16	11	9	5	
設置あり	住警器	3年	27	-	-	6	7	14	12	9	4	1	1
		2年	34	-	-	6	5	23	14	10	3	6	1
	自火報等	3年	6	-	-	2	2	2	3	-	2	1	-
		2年	3	-	-	1	-	2	2	-	1	-	-
設置なし	3年	36	-	-	7	6	23	16	9	2	6	3	
	2年	34	-	-	11	9	14	14	6	7	3	4	

- 住警器設置ありの火災による死者は27人（39.1%、前年比7人減少）、「自火報等設置あり」の火災による死者は6人（8.7%、前年比3人増加）、いずれも設置されていない火災による死者は36人（52.2%、前年比2人増加）。
- 住警器の設置区分別の死者をみると、一部設置は前年より9人減少の12人（19.7%）で、全部設置は前年より2人増加の15人（24.6%）。
- 年齢区分別に死者の状況をみると、後期高齢者が最も多い。高齢者が住警器設置ありの死者の7割以上（77.8%）を占める。設置なしは後期高齢者が23人（63.9%）と最も多く、次いで20—64歳以下が7人（19.4%）。
- 家族構成別にみると、住警器設置ありの死者は高齢者一人暮らしが12人（44.4%）と最も多く、設置なしの死者も高齢者一人暮らしが16人（44.4%）と最も多い。

## (イ) 住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況

ここからは、最近10年間の住宅火災による死者数について、自火報等設置ありを除いた住警器設置状況との関係を見ていきます。

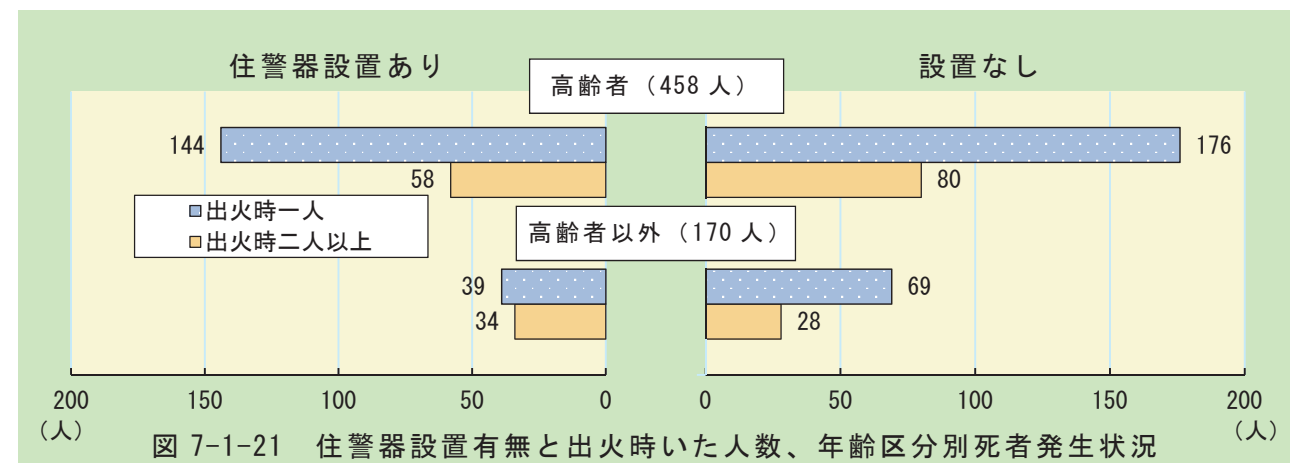
出火時間別の死者発生状況（出火時間不明18件を除く。）を住警器の設置有無別にみたのが図7-1-20です。



- 住警器設置ありの死者は、0～2時台が47人（17.5%）と最も多く発生。9～11時及び15時～17時台は26人（9.7%）と最も少ない。設置なしの死者は、3～5時台が63人（17.9%）と最も多く発生。
- 夜間時間帯である21～5時の死者を比較すると住警器設置ありの死者は設置なしの死者よりも54人少ない113人発生。

## (ウ) 住警器設置有無と出火時にいた人数、年齢区別の死者発生状況

最近10年間の出火時に死者のいた住戸内の人数（不明を除く。）を出火時一人と出火時二人以上に分類し、死者の年齢区分と住警器の設置有無別にみたものが図7-1-21です。



- 高齢者で設置なしの場合、出火時二人以上でも住警器設置ありの死者よりおよそ1.4倍多く発生。
- 高齢者以外の死者発生状況をみると、出火時一人でいた死者は、設置なしが住警器設置ありより1.8倍多く発生。

(I) 住警器設置有無と主な出火原因別の死者発生状況

最近10年間の住警器の設置有無と主な出火原因別に死者数をみたものが図7-1-22です。

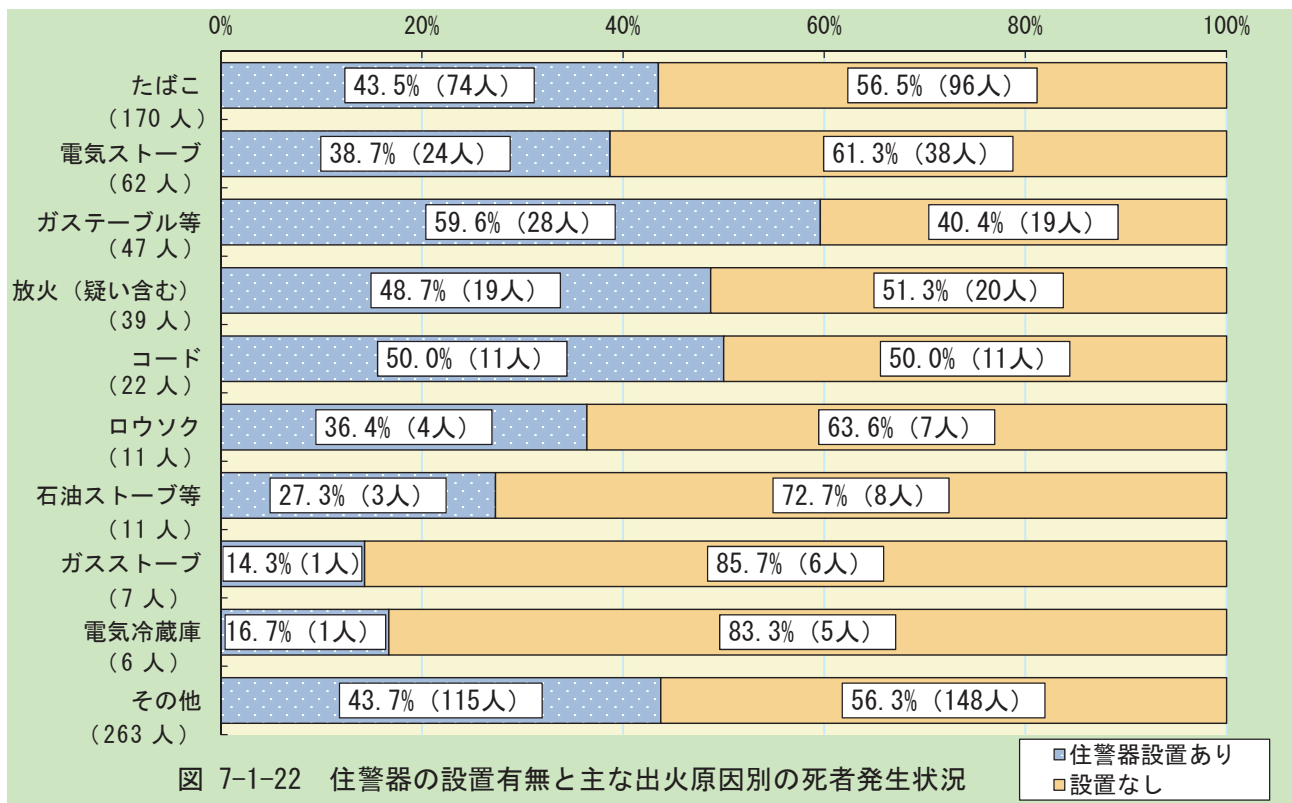


図 7-1-22 住警器の設置有無と主な出火原因別の死者発生状況

- 住警器設置ありの死者数の割合が最も多いのはガステーブル等で59.6% (28人)、次いでコードが50.0% (11人)。

## 2 飲食店

○ 焼損床面積及び焼損表面積、損害額は最近10年間で最少となっています。

### (1) 火災状況

ここでいう「飲食店」の火災とは、政令別表第1(3)項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。

#### ア 年別の火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-2-1です。

表7-2-1 年別火災状況（最近10年間）

年別	合計	火災程度				損害状況				
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
24年	295	1	3	64	227	615	567	173,645	1	56
25年	311	1	5	66	239	1,224	1,084	289,736	1	75
26年	296	2	4	55	235	1,539	986	341,133	-	72
27年	339	2	8	65	264	1,608	1,085	322,284	-	86
28年	345	2	6	54	283	1,196	1,107	467,523	-	83
29年	318	4	3	58	253	1,386	816	534,222	1	60
30年	330	1	4	53	272	642	914	277,191	-	77
元年	368	1	3	74	290	680	659	361,249	1	75
2年	244	-	6	36	202	494	590	187,306	1	49
3年	288	-	4	31	253	404	337	166,920	-	55

○ 令和3年中の火災件数は288件で、前年と比べて44件（18.0%）増加。

○ 負傷者は55人発生し、前年と比べて6人（12.2%）増加。

#### イ 負傷者の状況

令和3年中の飲食店火災による負傷者55人の負傷者の状況及び負傷者の受傷程度をみたものが図7-2-1及び図7-2-2です。

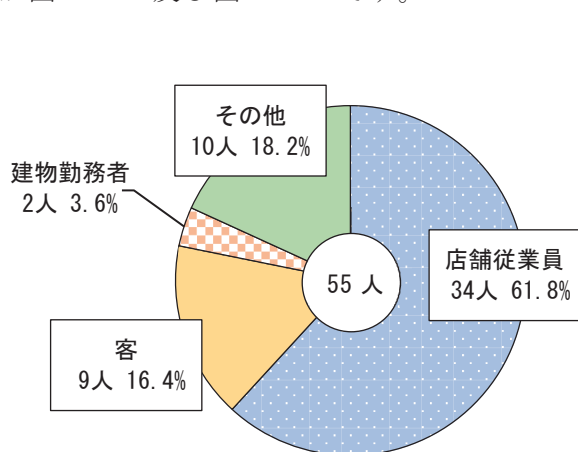


図7-2-1 負傷者の状況

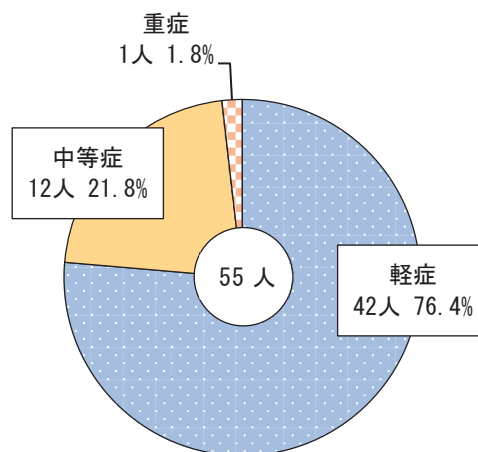


図7-2-2 負傷者の受傷程度

○ 負傷者の状況は、「店舗従業員」が34人（61.8%）で6割以上を占める。

○ 負傷者の受傷程度は、「軽症」が42人（76.4%）で7割以上を占める。

## ウ 業態別火災状況

令和3年中の業態別火災状況をみたものが表7-2-2です。

表7-2-2 業態別火災状況

業態	合計	火災程度				損害状況				
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
合計	288	-	4	31	253	404	337	166,920	-	55
酒場・ビヤホール	70	-	-	10	60	17	102	14,466	-	13
中華料理店	49	-	1	8	40	89	33	26,900	-	16
その他の食堂・レストラン	37	-	1	4	32	70	25	24,212	-	6
西洋料理店	28	-	-	-	28	-	-	1,685	-	2
その他の一般飲食店	24	-	-	2	22	5	17	4,993	-	2
喫茶店	21	-	-	1	20	10	2	2,422	-	3
そば・うどん店	17	-	-	1	16	-	4	3,681	-	3
日本料理店	14	-	-	3	11	2	22	11,064	-	3
すし店	8	-	-	-	8	-	-	1,943	-	3
一般食堂	8	-	-	-	8	-	-	918	-	3
バー・キャバレー・ナイトクラブ	7	-	1	2	4	67	11	38,409	-	1
その他の	5	-	1	-	4	144	121	36,228	-	-

○ 業態別火災状況は、「酒場、ビヤホール」が70件(24.3%)で2割以上を占める。

## エ 時間別発生状況

業態を酒場等(酒場・ビヤホール、バー・キャバレー・ナイトクラブ)、料理店(中華料理店、日本料理店、西洋料理店、一般食堂)、その他(喫茶店、すし店、そば・うどん店、その他の一般飲食店、その他の食堂・レストラン、その他)の3つに大別して、時間帯別に火災発生状況をみたものが図7-2-3です。

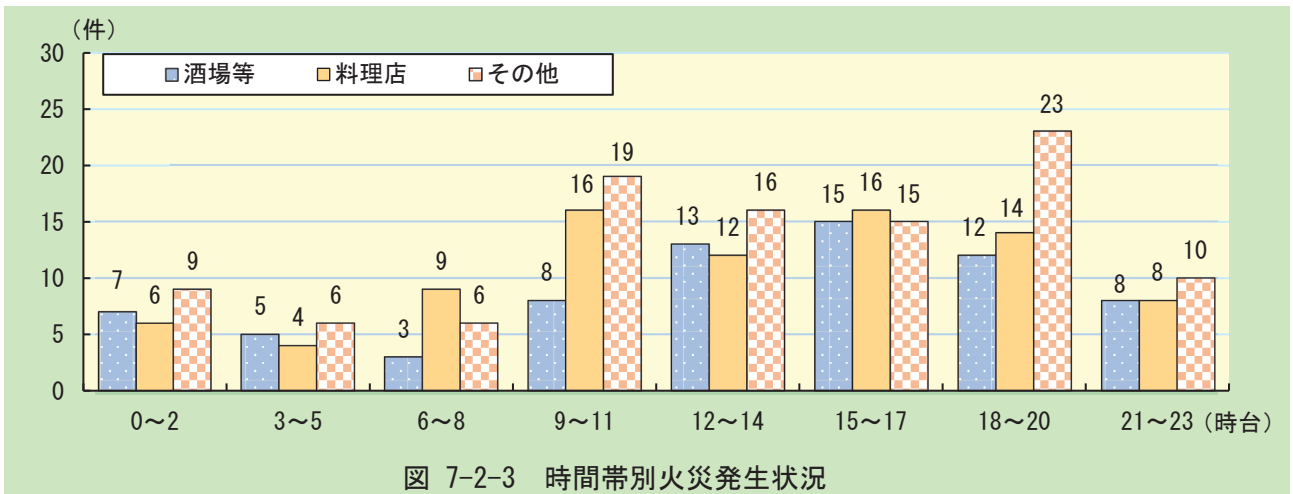


図7-2-3 時間帯別火災発生状況

注 出火時間が不明の28件は除きます。

- 酒場等71件のうち、「15～17時台」が15件(21.1%)で最も多い。
- 料理店85件のうち、「9～11時台」及び「15～17時台」が各16件(18.8%)で最も多い。
- その他104件のうち、「18～20時台」が23件(22.1%)で最も多い。

(2) 出火原因

業態別の出火原因についてみたものが表 7-2-3、燃焼器具 137 件の経過をみたものが図 7-2-4、燃焼器具経過状況の「放置する・忘れる」73 件の理由をみたものが図 7-2-5 です。

表 7-2-3 業態別出火原因

業 態	合 計	出 火 原 因																
		燃 焼 器 具					電 気 設 備 器 具					固 体 燃 料 燃 焼 器 具						
		小 計	大 型 ガ ス こ ん ろ	大 型 ガ ス レ ン ジ	ブ タ ン ガ ス ト ー チ バ ー ナ	そ の 他 の 燃 焼 器 具	小 計	コ ン セ ン ト	電 磁 調 理 器	屋 内 線	そ の 他 の 電 気 設 備 器 具	小 計	焼 肉 炉	炭 火 七 厘 こ ん ろ	そ の 他 の 固 体 燃 料 使 用 器 具	た ば こ	放 火	そ の 他
合 計	288	137	77	20	7	33	99	15	14	5	65	24	8	4	12	10	3	15
酒 場 ・ ビ ャ ホ ー ル	70	36	18	10	4	4	13	2	2	2	7	13	7	3	3	3	-	5
中 華 料 理 店	49	29	28	-	-	1	17	5	2	-	10	-	-	-	-	2	-	1
そ の 他 の 食 堂 ・ レ ス ト ラ ン	37	19	7	1	-	11	11	2	3	-	6	4	-	1	3	-	1	2
西 洋 料 理 店	28	5	-	4	1	-	16	5	1	-	10	4	-	-	4	1	-	2
そ の 他 の 一 般 飲 食 店	24	10	1	3	-	6	12	1	1	-	10	1	1	-	-	-	1	-
喫 茶 店	21	8	2	-	2	4	11	-	1	1	9	-	-	-	-	2	-	-
そ ば ・ う ど ん 店	17	10	8	-	-	2	5	-	2	-	3	-	-	-	-	-	1	1
日 本 料 理 店	14	7	5	2	-	-	3	-	1	-	2	2	-	-	2	1	-	1
す し 店	8	4	3	-	-	1	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	1
一 般 食 堂	8	5	3	-	-	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2
バ キ ャ バ レ ー ・ ナ イ ト ク ラ ブ	7	3	2	-	-	1	3	-	1	1	1	-	-	-	-	1	-	-
そ の 他	5	1	-	-	-	1	4	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-

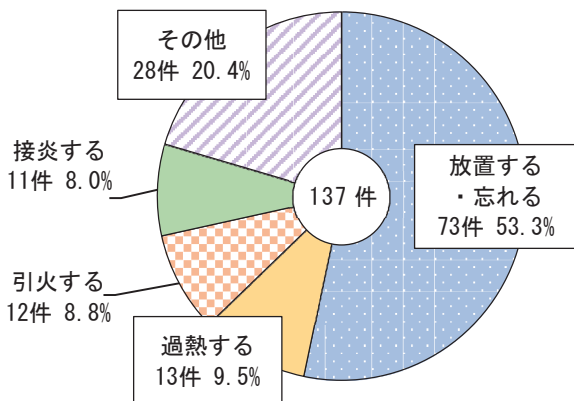


図 7-2-4 燃焼器具経過状況

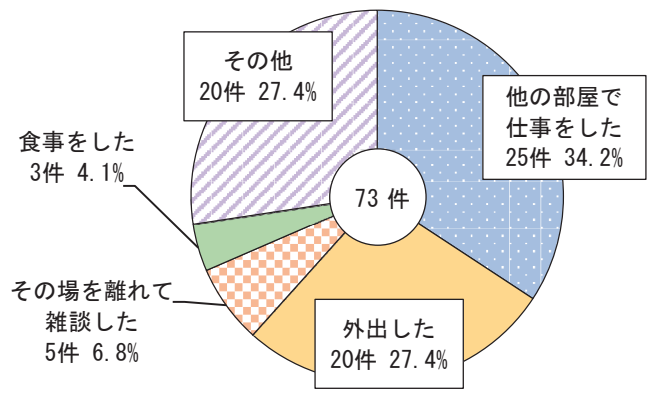


図 7-2-5 「放置する・忘れる」の理由状況

- 業態別の出火原因は、「大型ガスこんろ」が 77 件 (26.7%) で最も多い。
- 燃焼器具 137 件のうち、「放置する・忘れる」が 73 件 (53.3%) で 5 割以上を占める。
- 「放置する・忘れる」73 件のうち、「他の部屋で仕事をした」が 25 件 (34.2%) で最も多い。

### (3) 発見・通報・初期消火等の状況

#### ア 火災発見者の発見後の行動

火災発見時、鎮火状態であった55件を除いた233件の火災のうち、火災の発見者が「行為者」及び「行為者以外の従業員」である141件の火災発見後の行動についてみたものが表7-2-4です。

表 7-2-4 発見者区分別火災発見後の行動

発見者	発見後の行動												
	合計	消火した	消火後通報した	他人に火災を知らせた	他人に通報を依頼した	消火後他人に知らせた	通報した	他人に火災を知らせた	消火に從事した	他人に通報を依頼した	消えないので通報した	消えないので避難した	その他
合計	141	32	18	15	11	8	7	7	4	4	4	4	31
行為者	59	19	7	4	2	4	3	3	-	2	1	1	14
行為者以外の従業員	82	13	11	11	9	4	4	4	4	2	3	3	17

- 行為者59件のうち、「消火した」が19件(32.2%)で最も多く、次いで「消火後通報した」が7件(11.9%)。
- 行為者以外の従業員82件のうち、「消火した」が13件(15.9%)で最も多く、次いで「消火後通報した」が11件(13.4%)。

#### イ 通報状況及び通報者別

通報状況及び通報者別状況をみたものが図7-2-6及び図7-2-7です。

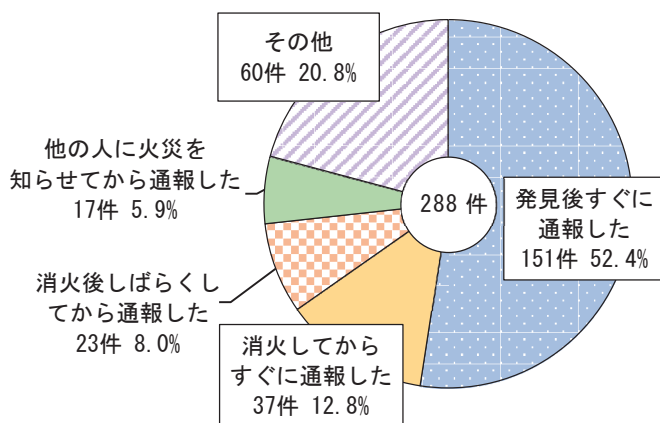


図 7-2-6 通報状況

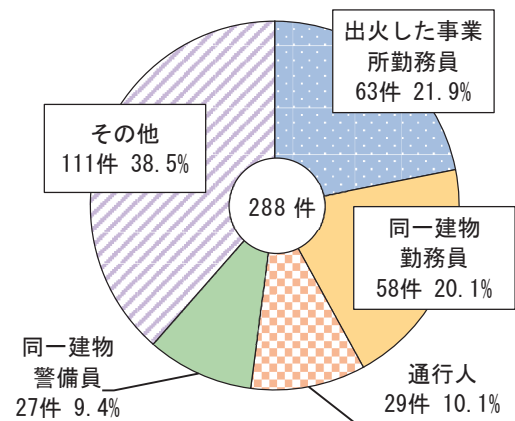


図 7-2-7 通報者別状況

- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」が151件(52.4%)で最も多い。
- 通報者別状況は、「出火した事業所勤務員」、「同一建物勤務員」及び「同一建物警備員」で、建物関係者が148件(51.4%)で5割以上を占める。

## ウ 初期消火状況及び主な初期消火方法

初期消火状況をみたものが図7-2-8、主な初期消火方法をみたものが図7-2-9、初期消火失敗理由をみたものが図7-2-10です。

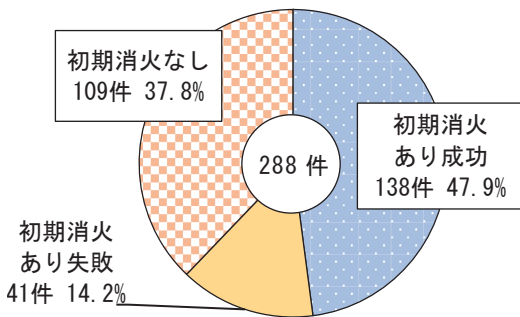


図7-2-8 初期消火状況

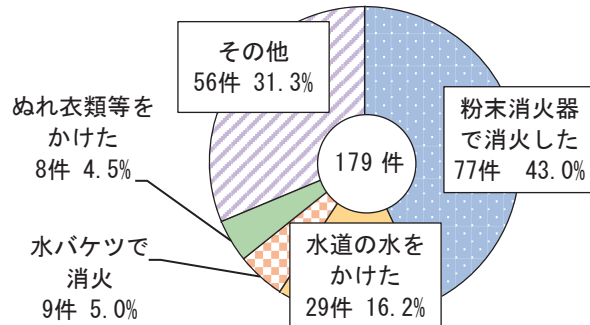


図7-2-9 主な初期消火方法

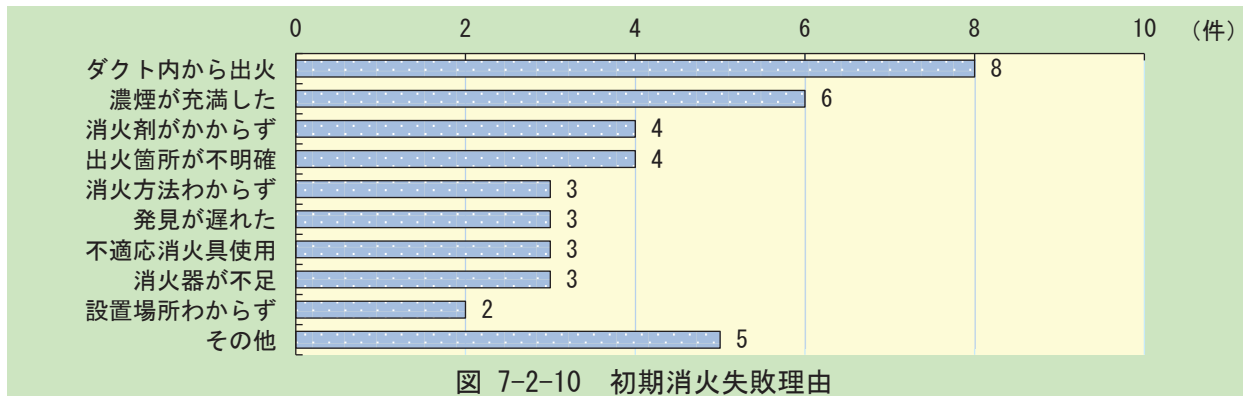


図7-2-10 初期消火失敗理由

- 初期消火状況は、初期消火が行われた火災は179件（62.2%）で6割以上を占める。
- 初期消火が行われた179件のうち、主な初期消火方法は、「粉末消火器で消火した」が77件（43.0%）で4割以上を占める。
- 初期消火失敗理由41件のうち、「ダクト内から出火」が8件（19.5%）で最も多い。

## エ 避難状況

避難行動のあった火災58件の主な避難行動理由をみたものが図7-2-11です。

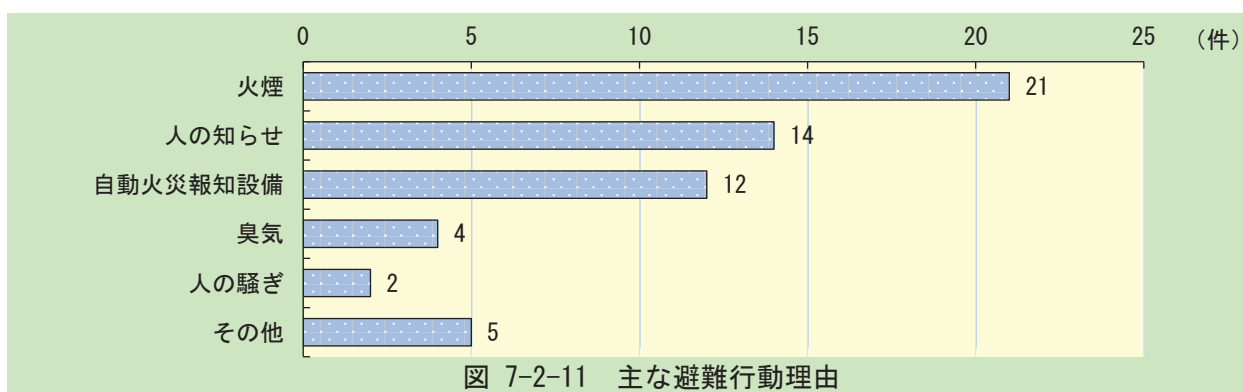


図7-2-11 主な避難行動理由

- 避難行動のあった火災58件のうち、「火煙」によるものが21件（36.2%）で最も多い。



### 3 物品販売店舗等

○ 焼損床面積及び損害額は、最近10年間で最も少ない。

#### (1) 火災状況

ここでいう「物品販売店舗等」の火災とは、政令別表第1(4)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-3-1です。

表7-3-1 年別火災状況（最近10年間）

年別	合計	火災種別				損害状況				
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (m <sup>2</sup> )	焼損表面積 (m <sup>2</sup> )	損害額 (千円)	死者	負傷者
24年	116	-	2	11	103	268	365	124,912	-	8
25年	130	2	1	8	119	554	491	408,037	-	5
26年	113	2	1	6	104	821	263	232,585	1	12
27年	87	2	-	3	82	316	56	47,003	-	8
28年	103	-	2	4	97	368	39	146,875	1	15
29年	110	1	2	7	100	391	100	80,319	2	15
30年	94	4	1	6	83	1,706	86	167,426	1	12
元年	112	-	2	6	104	173	113	38,420	1	18
2年	116	3	-	7	106	450	192	253,695	2	13
3年	117	-	2	3	112	158	76	13,909	-	5

○ 最近10年間の火災件数は、平均110件で推移。

#### (2) 出火原因

令和3年中の出火原因と出火箇所をみたものが表7-3-2です。

表7-3-2 出火原因と出火箇所

出火原因	出火箇所									
	合計	客が利用する場所	従業員等が利用する場所	その他	調理場	倉庫等	事務等	作業場	その他	
合計	117	75	2	2	20	6	5	5	2	
電気設備機器	小電機器具	97	68	2	2	10	4	5	4	2
	L E D	53	42	1	-	3	2	2	3	-
	電子レンジ	13	13	-	-	-	-	-	-	-
	冷蔵ショーケース	5	5	-	-	-	-	-	-	-
	その他の電気機器	4	4	-	-	-	-	-	-	-
	配線器具関連	31	20	1	-	3	2	2	3	-
	配線器具関連	27	18	-	2	3	2	1	-	1
	差込みプラグ	7	6	-	1	-	-	-	-	-
	テーブルタップ	7	4	-	1	-	-	1	-	1
	その他の配線器具関連	13	8	-	-	3	2	-	-	-
	電灯・電話等の配線	7	4	-	-	-	-	1	1	1
	電熱装置	5	1	-	-	3	-	1	-	-
	電気装置	4	2	1	-	1	-	-	-	-
静電スパーク	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
ガス設備機器	7	-	-	-	7	-	-	-	-	
自然発火を起しやすなもの	3	-	-	-	3	-	-	-	-	
その他	10	7	-	-	-	2	-	1	-	

- 出火原因をみると、電気設備機器が97件（82.9%）で8割以上を占める。
- 出火箇所をみると、「売り場」が75件（64.1%）で6割以上を占める。

### (3) 発見・通報・初期消火等の状況

物品販売店舗等から出火した117件の火災について、発見者の状況をみたものが図7-3-1、通報状況をみたものが図7-3-2、初期消火状況をみたものが図7-3-3、避難動機をみたものが図7-3-4です。

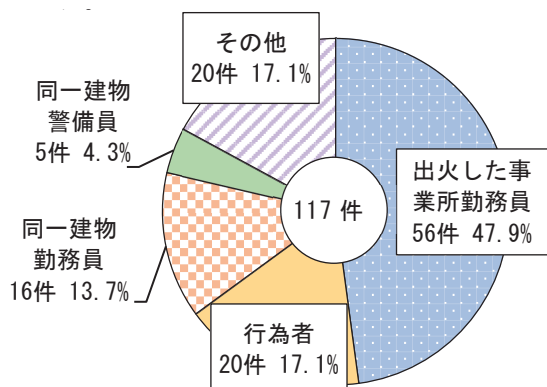


図7-3-1 発見者の状況

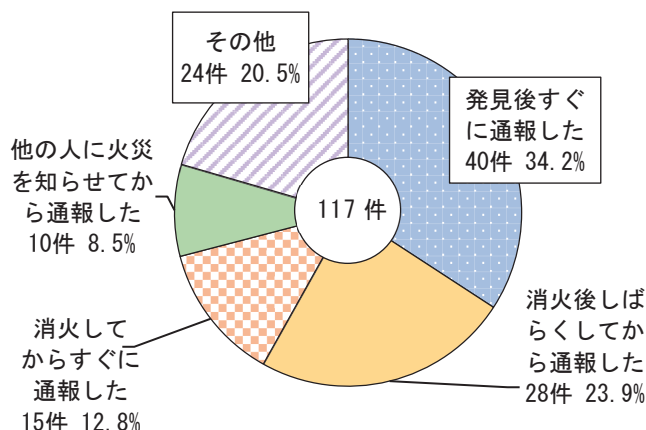
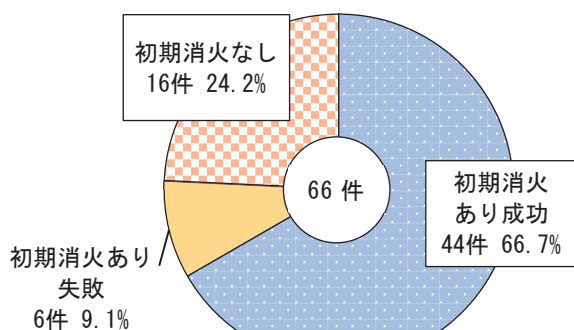
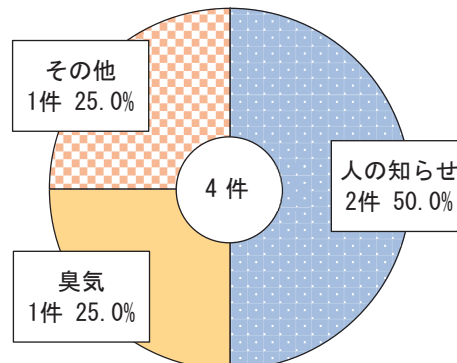


図7-3-2 通報状況



注 発見時鎮火状態の火災51件を除きます。

図7-3-3 初期消火状況



注 避難行動のあった火災4件

図7-3-4 避難動機

- 発見者の状況は、「出火した事業所勤務員」56件（47.9%）で発見者の5割近くを占める。
- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」40件（34.2%）で3割以上を占める。
- 初期消火状況は、発見時鎮火状態51件を除いた66件のうち、「初期消火あり成功」44件（66.7%）で6割以上を占める。
- 避難行動のあった火災4件のうち、避難動機が「人の知らせ」2件（50.0%）で5割を占める。

## 4 旅館・ホテル・宿泊所

○ 旅館・ホテル・宿泊所の火災件数、焼損面積及び損害額が前年よりも増加しました。

### (1) 火災状況

ここでいう、「旅館・ホテル・宿泊所」の火災では、政令別表第1(5)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-4-1です。

表7-4-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	合 計	火 災 程 度				損 害 状 況				
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
24年	17	1	-	1	15	496	22	9,750	2	7
25年	25	-	-	5	20	41	30	38,364	-	3
26年	33	-	-	3	30	15	20	7,889	-	2
27年	26	-	-	-	26	-	-	1,201	-	4
28年	37	-	-	4	33	117	34	29,290	1	10
29年	36	-	-	3	33	11	4	9,037	-	4
30年	19	-	-	-	19	-	-	1,876	-	2
元年	30	-	-	1	29	-	5	19,691	-	4
2年	21	-	-	2	19	-	2	640	-	3
3年	26	-	-	2	24	19	24	6,036	-	1

○ 令和3年の火災件数は26件で、前年と比べて5件(23.8%)増加。

○ 最近10年間の火災件数は、平均27件で推移。

### (2) 出火原因

最近5年間の出火箇所と令和3年中の出火原因をみたものが表7-4-2です。

表7-4-2 年別出火箇所（最近5年間）と出火原因

年 別	合 計	出 火 箇 所										
		客 が 利 用 す る 場 所					従 業 員 が 利 用 す る 場 所					
		宿 泊 室	ベ ラ ン ダ	飲 食 店 舗	広 間 等	ホ テ ル ・ そ の 他	調 理 場	機 械 室 等	電 気 ・ リ ン ン 室	タ ー ン 室	エ レ ー ー 室	そ の 他
29年	36	17	-	1	1	3	9	1	-	-	-	4
30年	19	11	-	-	4	-	-	1	-	-	-	3
元年	30	20	-	-	2	2	3	1	1	-	-	1
2年	21	8	1	-	4	5	1	-	-	-	-	2
3年	26	11	2	2	1	3	3	1	1	1	1	1
機 電 器 備	小 計	18	8	-	1	1	3	1	1	1	1	1
	電 気 機 器	8	1	-	1	1	2	1	-	1	1	-
	電 熱 器	4	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	配 線 器 具 関 連	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	そ の 他 の 電 気 関 係	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
ガ ス 設 備 機 器	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	
た ば こ	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	4	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	

- 出火原因は、電気設備機器からの火災が 18 件（69.2%）で最も多い。
- 出火箇所別は、「宿泊室」が 11 件（42.3%）で前年と比べて 3 件（37.5%）増加。

### (3) 発見・通報・初期消火等の状況

最近 5 年間の火災 132 件について、発見動機別出火時間をみたものが表 7-4-3、発見後の行動状況をみたものが図 7-4-1、通報者状況をみたものが図 7-4-2、通報状況をみたものが図 7-4-3、初期消火状況をみたものが図 7-4-4 です。

表 7-4-3 発見動機別出火時間（最近 5 年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	117	17	20	26	23	20	11
火煙	47	5	8	12	7	10	5
自動火災報知設備	23	6	4	5	4	3	1
臭気	17	1	2	4	8	1	1
物音	8	1	2	1	-	2	2
火気取扱中の	5	1	-	1	2	1	-
その他	17	3	4	3	2	3	2

注 出火時間不明の 15 件を除く。

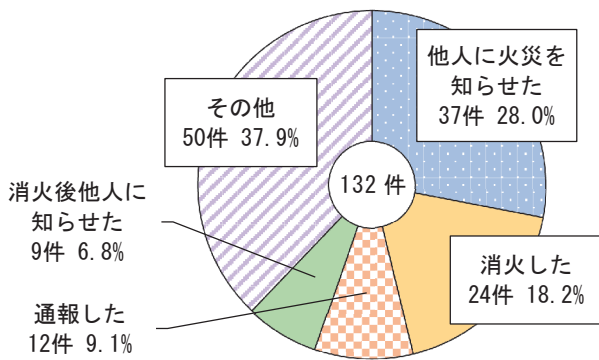
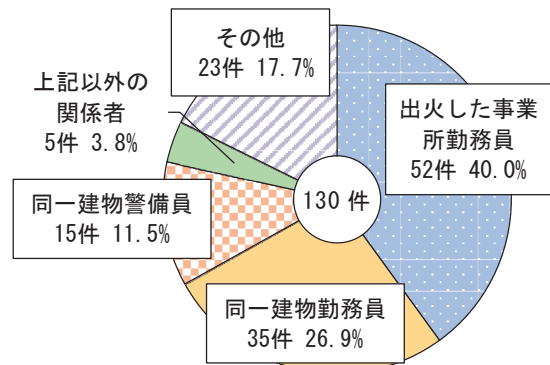
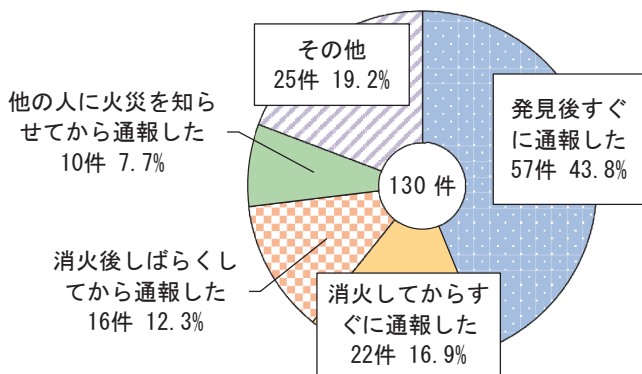


図 7-4-1 発見後の行動状況（最近 5 年間）



注 通報が行われた火災 130 件

図 7-4-2 通報者状況（最近 5 年間）



注 通報が行われた火災 130 件

図 7-4-3 通報状況（最近 5 年間）

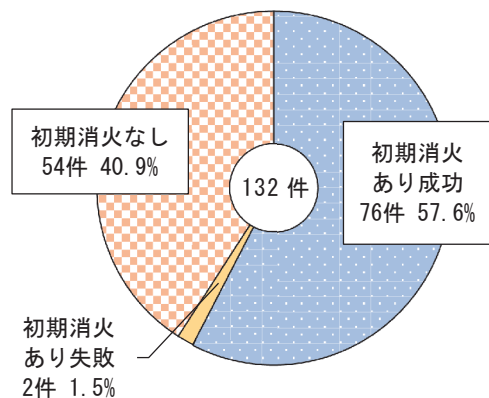


図 7-4-4 初期消火状況（最近 5 年間）

- 最近 5 年間の発見動機は、「火煙」が 47 件（40.2%）で最も多く、出火した時間帯をみると「8～11 時台」が 26 件（22.2%）で最も多い。
- 発見後の行動状況は、「他人に火災を知らせた」が 37 件（28.0%）で最も多い。
- 通報者状況は、「出火した事業所勤務員」が 52 件（40.0%）で 4 割を占める。
- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」が 57 件（43.8%）で最も多い。
- 初期消火状況は、「初期消火あり成功」が 76 件（57.6%）で 5 割以上を占める。

## 5 病院・診療所

- 火災件数は26件で、最近10年間では2番目に多い件数となっています。
- 最近5年間における病院火災の約2割が、「厨房機器」による火災です。
- 火災発見後約9割近くが通報・初期消火等の行動を起こしています。

### (1) 火災状況

ここでいう「病院・診療所」の火災とは、政令別表第1(6)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-5-1です。

表 7-5-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災程度					損害状況				
	合計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 ( $m^2$ )	焼 損 表 面 積 ( $m^2$ )	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
24年	19	-	-	2	17	71	15	30,012	-	-
25年	19	-	-	1	18	-	4	772	-	-
26年	13	-	-	3	10	43	260	63,146	-	2
27年	20	-	-	-	20	-	-	96	-	2
28年	17	-	-	-	17	-	-	700	-	2
29年	24	-	-	1	23	25	15	9,653	-	3
30年	21	-	1	2	18	24	38	13,952	1	1
元年	20	-	-	4	16	28	1	17,398	-	2
2年	27	-	-	1	26	1	-	5,005	-	1
3年	26	-	-	2	24	-	12	30,628	-	4

- 火災件数は26件で、前年と比べ1件減少。
- 令和3年中は負傷者が4人で、前年と比べ3人増加。

## (2) 出火原因

最近5年間の出火原因を出火箇所と業態別にみたものが表7-5-2です。

表 7-5-2 出火原因別出火箇所・業態（最近5年間）

出火原因	合計	出火箇所										業態				
		作業場等	診察室・手術室	病室	施設管理・休憩室	事務室等	便所	機械室・電気室等	廊下・ホール等	その他	一般病院	無床診療所	歯科診療所	精神病院	有床診療所	社業会 団保 体険
合計	118 (26)	23 (3)	23 (7)	16 (1)	10 (4)	8 (3)	10 (1)	6 (2)	6 (-)	16 (5)	64 (7)	21 (9)	20 (6)	9 (2)	3 (1)	1 (1)
厨房機器	21 (3)	12 (1)	1	1	5 (1)	1 (1)	-	-	-	1	15 (2)	2 (1)	2	1	1	-
放火	17 (2)	-	-	4 (1)	1	1	4 (1)	-	3	4	12 (1)	1	1	3 (1)	-	-
医療機器	12 (3)	5	6 (3)	-	-	-	-	-	-	1	5 (1)	4	2 (2)	-	1	-
電気消毒器	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
電気滅菌器	3 (1)	1	1 (1)	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1 (1)	-	1	-
光線治療機	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
超音波治療器	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
歯科治療器	1 (1)	-	1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (1)	-	-	-
レーザーメス	1 (1)	-	1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	1 (1)	-	-	-	-	-
照明機器	9 (2)	-	2	1	2 (2)	1	1	-	1	1	3	3 (2)	1	2	-	-
配線関連	9 (2)	-	2	1	2 (2)	1	1	-	1	1	3	3 (2)	1	2	-	-
プラグ関連	6 (1)	1 (1)	1	2	1	1	-	-	-	-	3	2 (1)	1	-	-	-
事務機器	6 (1)	-	2	2	-	1 (1)	-	-	1	-	3	-	2 (1)	1	-	-
ライター	4	-	-	3	-	-	1	-	-	-	4	-	-	-	-	-
モーター	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-
X線装置	2 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (2)	-	1 (1)	-	-	-	1 (1)
スイッチ	2 (1)	-	2 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (1)	-	-	-
たばこ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
その他	25 (9)	3 (1)	4 (2)	2	1 (1)	2 (1)	3	3 (2)	1	6 (2)	11 (3)	7 (4)	4	2 (1)	1 (1)	-
不明	5 (1)	-	4 (1)	1	-	-	-	-	-	-	1	1	3 (1)	-	-	-

注 ( ) 内数字は、令和3年中の火災件数を内数で示しています。

- 最近5年間の出火原因別をみると、「厨房機器」が21件（17.8%）で最も多く、そのうち出火箇所別にみると、「作業場等」が12件（57.1%）で5割を占める。
- 令和3年中の医療機器関係の火災は3件（11.5%）発生し、「電気滅菌器」及び「歯科治療器」、「レーザーメス」から各1件発生。

### (3) 発見・通報・初期消火等の状況

#### ア 発見動機と出火時間

最近5年間の出火時間が判明した火災113件のうち、火災発見動機との関係をみたものが、表7-5-3です。

表 7-5-3 発見動機別出火時間（最近5年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	113	5	9	32	22	30	15
火煙	32	-	1	9	8	10	4
臭気	26	1	1	11	5	6	2
自動火災報知設備	20	3	3	4	-	5	5
物音	12	-	-	4	3	3	2
火気取扱中	5	-	1	2	-	2	-
熱気	1	-	-	-	1	-	-
その他	17	1	3	2	5	4	2

注 出火時間不明の5件を除いています。

○ 出火時間をみると、8～19時台の日中の時間帯で合わせて84件（74.3%）発生し、7割以上を占める。

#### イ 発見後の行動

最近5年間の火災118件のうち、火災発見後の最初の行動をみたものが、図7-5-1です。

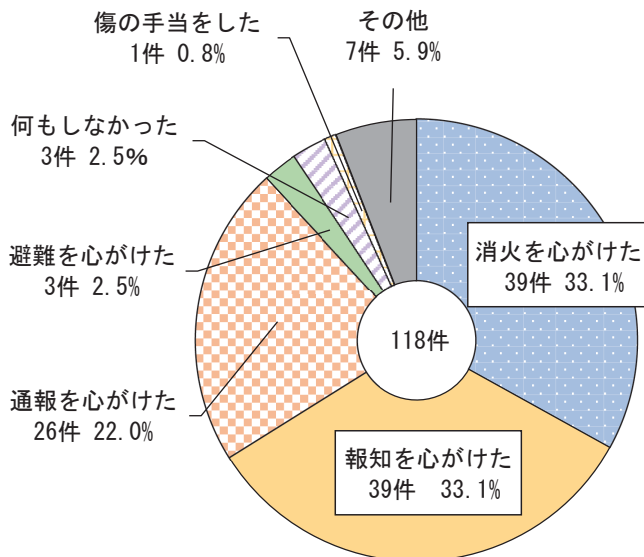


図 7-5-1 火災発見後の最初の行動（最近5年間）

○ 火災発見後の最初の行動は9割近くが消火等の行動をしており、何もしなかったのは3件のみ。

## ウ 通報状況

最近5年間の通報が行われた火災118件のうち、火災発見後の通報者の状況をみたものが、図7-5-2です。

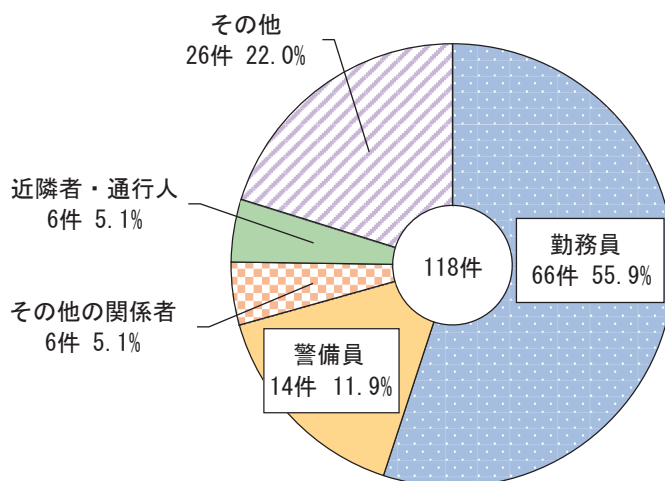


図 7-5-2 通報者の状況 (最近5年間)

- 通報者で最も多いのは「出火した事業所・建物内・敷地内の勤務員」で5割以上を占める。

## エ 初期消火状況

最近5年間の初期消火時すでに自然鎮火状態であった21件を除いた97件のうち、初期消火状況をみたものが、表7-5-4です。

表 7-5-4 初期消火状況 (最近5年間)

初期消火状況		件数
合計		97
あり	成功	78
	失敗	2
なし		17

- 発見した職員などにより初期消火が行われたのは80件(82.5%)で、このうち初期消火に成功したのは78件(97.5%)でほとんどを占める。



## 6 学 校

○ 火災件数は最近 10 年間で最も少なくなっています。

### (1) 火災状況

最近 10 年間の年別火災状況及び校種別火災状況をみたものが表 7-6-1 です。

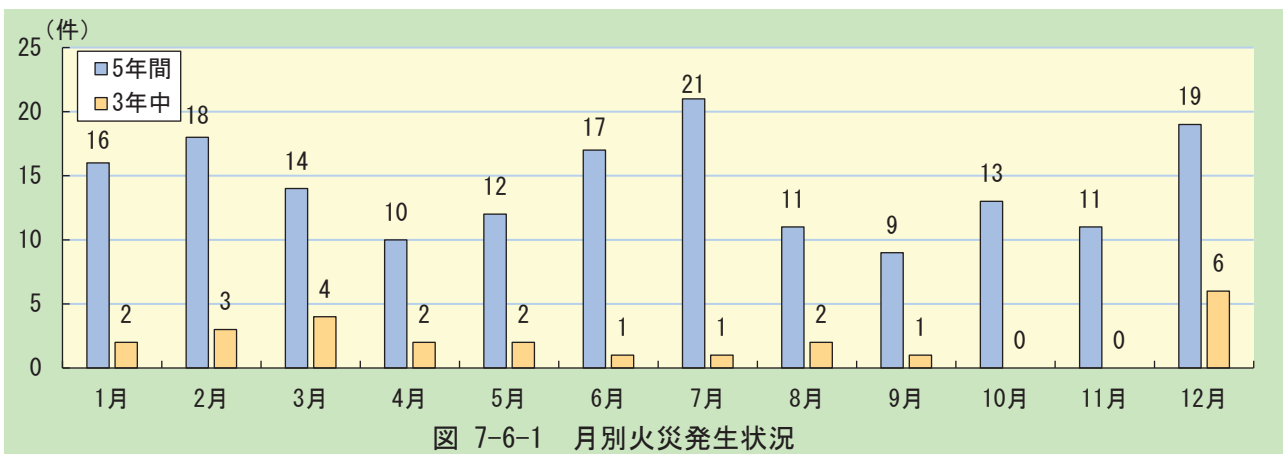
表 7-6-1 年別火災状況（最近 10 年間）・校種別火災状況

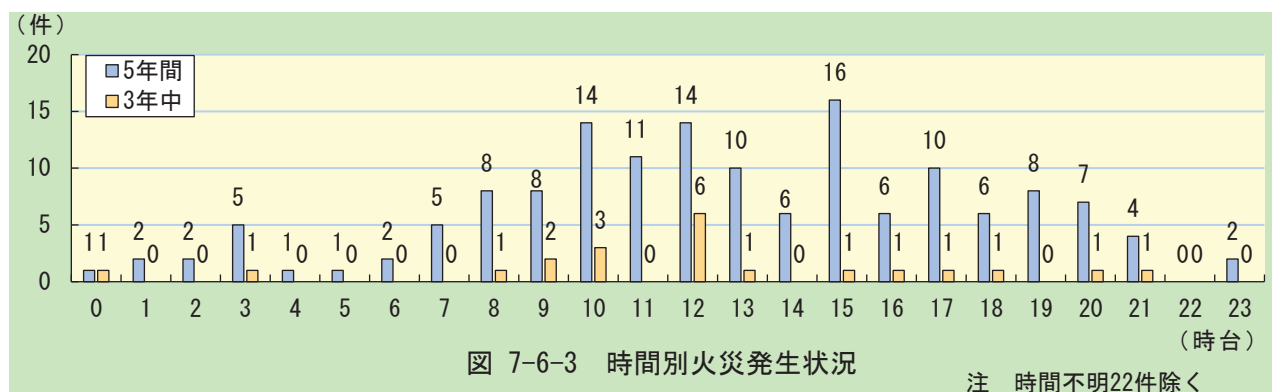
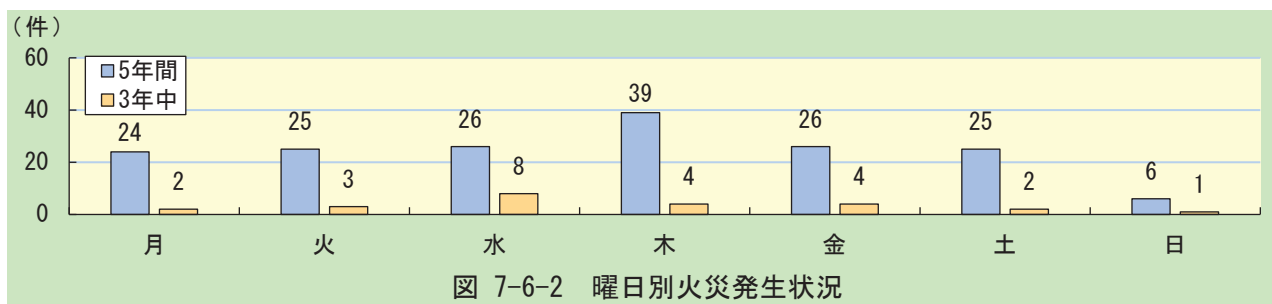
年 別	火 災 種 別					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
24 年	37	-	-	6	31	70	169	188,544	-	10
25 年	38	-	-	3	35	5	5	6,624	-	4
26 年	27	-	-	1	26	2	5	17,087	-	4
27 年	29	-	-	3	26	2	41	21,678	-	3
28 年	33	-	-	2	31	2	28	94,113	-	13
29 年	31	-	-	6	25	154	59	51,276	-	6
30 年	40	-	-	3	37	20	37	5,793	-	9
元年	51	-	-	4	47	32	9	11,796	-	10
2 年	25	-	-	4	21	48	87	25,475	-	1
3 年	24	-	-	3	21	183	208	743,919	-	4
種 学 校 別 の	小・中・高等学校	7	-	-	-	7	-	6,003	-	-
	大 学	17	-	-	3	14	183	737,917	-	4

- 令和 3 年中の火災件数は 24 件で、前年に比べて 1 件減少し、最近 10 年間で最も少ない。
- 令和 3 年中の校種別火災状況は、小・中・高等学校で 7 件 (29.2%)、大学で 17 件 (70.8%) 発生。

### (2) 月・曜日・時間別火災発生状況

最近 5 年間に発生した学校火災 171 件及び令和 3 年中に発生した学校火災 24 件について、月別にみたものが図 7-6-1、曜日別にみたものが図 7-6-2、時間別（時間不明 22 件を除く 149 件）にみたものが図 7-6-3 です。





- 月別火災状況は、最近5年間は7月が21件（12.3%）で最も多く、令和3年中は12月が6件（25.0%）で最も多い。
- 曜日別火災状況は、最近5年間は木曜日が39件（22.8%）で最も多く、令和3年中は水曜日が8件（33.3%）で最も多い。
- 時間別火災発生状況は、最近5年間は15時台が16件（10.7%）で最も多く、令和3年中では12時台が6件（28.6%）で最も多い。

### (3) 出火原因

令和3年中の出火原因と出火箇所をみたものが表7-6-2です。。

表 7-6-2 出火原因と出火箇所

出 火 原 因	出 火 箇 所							
	合 計	研 究 室	実 験 室	教 室	階 段 室	体 育 館	そ の 他	
合 計	24	8	5	4	1	1	5	
設 電	計	14	7	3	1	-	1	2
備 電	電 気 機 器	9	4	2	1	-	1	1
機 電	電 熱 器	3	2	1	-	-	-	-
器 電	電 気 装 置	1	-	-	-	-	-	1
器 配	配 線 器 具 関 連	1	1	-	-	-	-	-
自 然 発 火 を 起 こ し や す い も の		4	1	1	2	-	-	-
放 火		2	-	-	-	1	-	1
そ の 他		4	-	1	1	-	-	2

- 出火原因は、「電気機器」が9件（37.5%）で最も多い。
- 出火箇所は、「研究室」が8件（33.3%）で最も多い。

## (4) 発見・通報・初期消火等の状況

令和3年中に発生した学校火災24件の発見者状況をみたものが図7-6-4、発見時の状況をみたものが図7-6-5、発見動機をみたものが図7-6-6、通報状況をみたものが図7-6-7、初期消火状況をみたものが図7-6-8、避難動機をみたものが図7-6-9です。

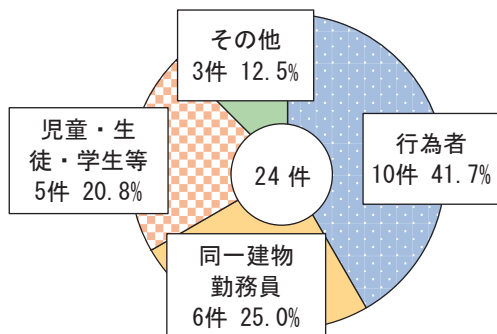


図7-6-4 発見者状況

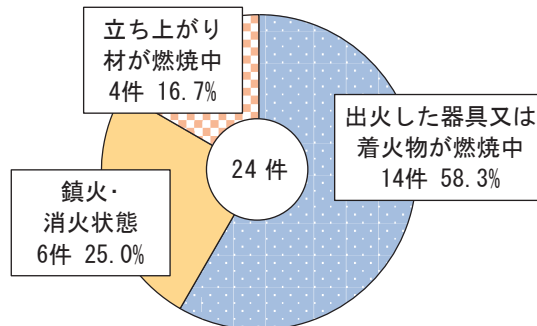


図7-6-5 発見時の状況

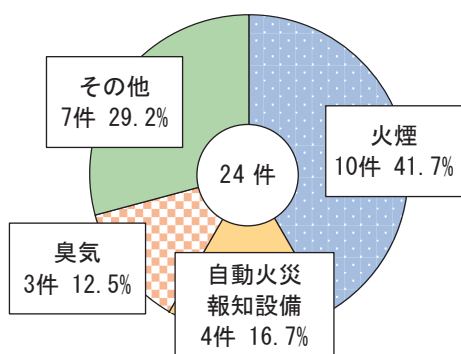


図7-6-6 発見動機

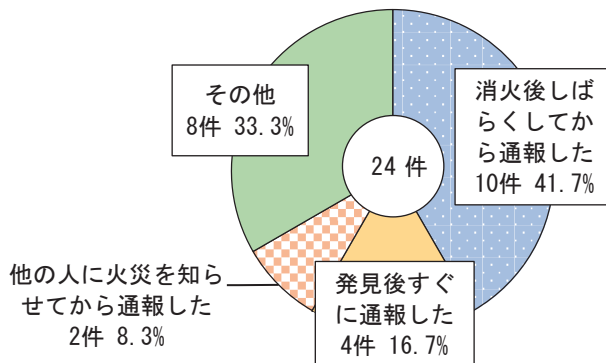


図7-6-7 通報状況

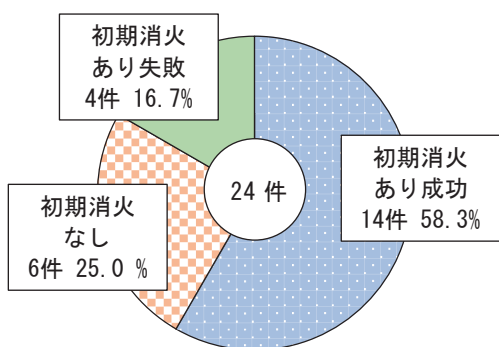
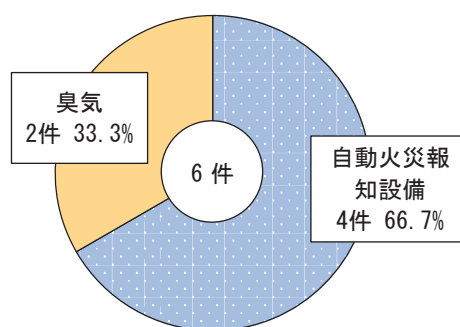


図7-6-8 初期消火状況



注 避難行動のあった6件

図7-6-9 避難動機

- 発見者状況は、「行為者」が10件（41.7%）で最も多い。
- 発見時の状況は、「出火した器具又は着火物が燃焼中」が14件（58.3%）で最も多い。
- 発見動機は、「火煙」が10件（41.7%）で最も多い。
- 通報状況は、「消火後しばらくしてから通報した」が10件（41.7%）で最も多い。
- 初期消火状況は、「初期消火あり成功」及び「初期消火あり失敗」の18件（75.0%）で初期消火実施は7割以上を占める。
- 避難動機は、避難行動のあった6件のうち、「自動火災報知設備」の4件（66.7%）で最も多い。

## 7 工場・作業場

- 火災件数が最近 10 年間で 2 番目に少ない件数でした。
- 焼損床面積、表面積ともに、最近 10 年間で最も少なくなっています。

### (1) 火災状況

ここでいう「工場・作業場」の火災とは、政令別表第 1 (12) 項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。工場・作業場における火災は、大規模な工場の火災や家内工業的な小規模作業場の火災など、業種により火災の様相が異なるという特徴があります。

#### ア 年別火災状況

年別の火災状況をみたものが表 7-7-1 です。

表 7-7-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 類					損 害 状 況				
	合 計	建 物				焼 損 床 面 積 ( $\text{m}^2$ )	焼 損 表 面 積 ( $\text{m}^2$ )	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
24 年	101	7	3	22	69	2,866	594	606,406	4	27
25 年	113	6	4	24	79	2,559	661	580,380	1	19
26 年	84	5	1	20	58	2,877	560	318,230	1	26
27 年	95	6	7	16	66	2,373	1,423	573,301	3	26
28 年	89	6	3	22	58	1,893	1,248	1,048,562	-	22
29 年	84	9	2	14	59	2,173	434	474,929	1	26
30 年	90	3	4	17	66	1,021	468	188,777	1	14
元年	85	5	1	17	62	1,840	1,197	604,894	-	18
2 年	64	2	3	12	47	955	508	203,283	1	19
3 年	74	3	2	10	59	562	187	232,082	1	16

- 令和 3 年中に発生した火災は 74 件で、前年と比べ 10 件増加。
- 建物用途別にみると工場からの出火が 24 件 (32.4%)、作業場からの出火が 50 件 (67.6%) 発生。
- 火災程度別にみると、前年と比べ全焼が 1 件増加し、半焼が 1 件減少、部分焼が 2 件減少、ぼやが 12 件増加。延焼拡大率（火災件数に占める部分焼以上に延焼拡大した火災の割合）は 20.3% となり、前年と比べて 6.3 ポイント減少。
- 焼損床面積は 562  $\text{m}^2$  で前年と比べ 393  $\text{m}^2$  減少し、焼損表面積は 187  $\text{m}^2$  で 321  $\text{m}^2$  減少。

## イ 建物規模・構造別発生状況

出火した建物を規模別にみたものが表 7-7-2、構造別にみたものが表 7-7-3 です。

表 7-7-2 建物規模別発生状況

火元の延べ面積	火災件数
合計	74(100.0%)
100㎡未満	8(10.8%)
100㎡以上200㎡未満	7(9.5%)
200㎡以上600㎡未満	17(23.0%)
600㎡以上1,000㎡未満	6(8.1%)
1,000㎡以上5,000㎡未満	20(27.0%)
5,000㎡以上20,000㎡未満	10(13.5%)
20,000㎡以上	6(8.1%)

表 7-7-3 建物構造別発生状況

構造	合計	部分焼以上の火災件数
合計	74(100.0%)	15(20.3%)
耐火造	37(50.0%)	2(5.4%)
準耐火造	19(25.7%)	2(10.5%)
防火造	9(12.2%)	5(55.6%)
木造	1(1.4%)	1(100.0%)
その他	8(10.8%)	5(62.5%)

- 建物規模別発生状況をみると、1,000㎡未満の建物からの出火が38件(51.4%)で半数以上を占める。
- 建物構造別発生状況をみると、防火造建物からの出火が9件で、このうち5件(55.6%)が部分焼以上の火災。耐火造・準耐火造建物から出火した56件(75.7%)のうち、4件(7.1%)が部分焼以上の火災。

## ウ 時間別発生状況

時間別に発生状況をみたものが表 7-7-4、時間別出火原因をみたものが表 7-7-5 です。

表 7-7-4 時間別発生状況

時間別	火災件数
合計	74(100.0%)
0～2時台	1(1.4%)
3～5時台	3(4.1%)
6～8時台	11(14.9%)
9～11時台	17(23.0%)
12～14時台	8(10.8%)
15～17時台	13(17.6%)
18～20時台	12(16.2%)
21～23時台	6(8.1%)
時間不明	3(4.1%)

表 7-7-5 時間別出火原因発生状況(2件以上)

時間別	出火原因	件数
9～17時台	合計	38(53.5%)
	研磨機(グラインダ含む)	3(7.9%)
	金属と金属の衝撃火花	3(7.9%)
	印刷機	2(5.3%)
	焼却炉	2(5.3%)
	蛍光灯	2(5.3%)
	携帯電話機	2(5.3%)
	充電式電池	2(5.3%)
	0～8時台 及び 18～23時台	合計
投込湯沸器		2(6.1%)
制御盤		2(6.1%)
コンデンサ(低圧)*		2(6.1%)
	空気圧縮機	2(6.1%)

注 発生時間不明の3件を除きます。

- 主に従業時間中と考えられる9時台から17時台の時間帯に38件(53.5%)発生。出火原因として研磨機(グラインダ含む)及び「金属と金属の衝撃火花」が各3件(7.9%)発生。
- 主に従業時間以外と考えられる0時台から8時台と18時台から23時台の時間帯に、合わせて33件(46.5%)発生。出火原因として投込湯沸器、制御盤、コンデンサ(低圧)\*及び空気圧縮機が各2件(6.1%)発生。

## (2) 出火原因

出火原因を主な業態別にみたものが表 7-7-6 です。

表 7-7-6 出火原因別の業態

発火源	合計	製造業									サービス業				建設業	卸売・小売業	その他		
		小計	印刷業 (アルミニウム・同合金を除く)	金属プレス製品製造業	プラスチック製品加工業	他に分類されない鉄鋼業	他に分類されない金属製品製造業	電機機械器具製造業	他に分類されない	自動車製造業(二輪自動車を含む)	その他の製造業	小計	産業廃棄物処分業	自動車一般整備業(その他含む)				電気機械器具修理業	普通洗濯業
合計	74	37	3	3	2	2	2	2	2	21	21	7	4	3	3	4	3	4	9
電気設備器具等	46	28	2	3	1	2	2	2	2	14	11	1	3	3	2	2	-	2	5
小計	46	28	2	3	1	2	2	2	2	14	11	1	3	3	2	2	-	2	5
研磨機(グラインダ含む)	4	4	-	1	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷機	3	3	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気溶接器	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
コンデンサ(低圧)	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
蛍光灯	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
充電式電池	2	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
制御盤	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
電気工業用炉	2	2	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
空気圧縮機	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-
投込湯沸器	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
携帯電話機	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-
コード	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-
その他の電気設備・器具等	19	9	-	-	1	1	2	1	-	4	6	-	3	1	1	1	-	-	4
ガス・石油器具	6	4	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	1	1	-
小計	6	4	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	1	1	-
大型ガスこんろ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大型レンジ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
コーヒー焙煎機	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス溶解がま	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油ストーブ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
アセチレンガス切断器	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たばこ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1
金属と金属の衝撃火花	4	1	-	-	-	-	-	-	-	1	3	2	-	-	-	1	-	-	-
ライター	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
焼却火	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
その他	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	1	-	-	3
不明	7	3	1	-	1	-	-	-	-	1	3	3	-	-	-	-	-	1	-

- 工場・作業場の火災をみると、製造業が 37 件 (50.0%) と全体の 5 割を占める。
- 電気設備・器具関係をみると、46 件 (62.2%) 発生し、このうち、研磨機 (グラインダ含む) が 4 件 (8.7%) と最も多く、次いで印刷機が 3 件 (6.5%) 発生。
- ガス・石油器具関係をみると、6 件 (8.1%) 発生し、大型ガスこんろ、大型レンジ、コーヒー焙煎機、ガス溶解がま、石油ストーブ及びアセチレンガス切断器が各 1 件発生。

### (3) 発見・通報・初期消火等の状況

#### ア 発見者と発見状況

火災の発見者をみたものが図7-7-1、火災発見時の火災状況をみたものが表7-7-7、火災発見後の行動をみたものが表7-7-8です。

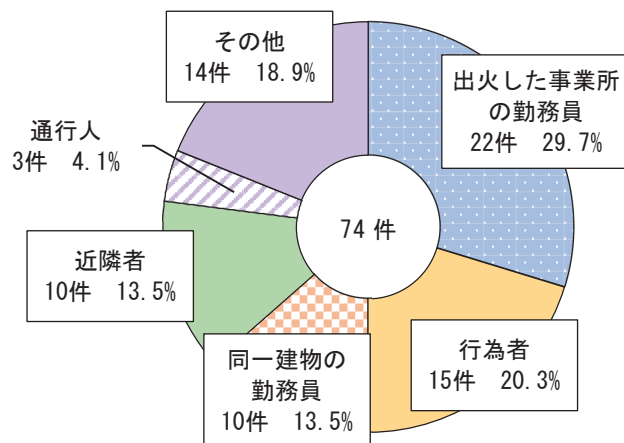


図 7-7-1 火災の発見者

表 7-7-7 火災発見時の火災状況

発見時の火災状況	件数
合計	74
出火した器具または着火物が延焼中	42
立ち上がり材が燃焼	9
鎮火・消火状態	5
その他	14
不明	4

表 7-7-8 火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	74
通報した	12
他人に火災を知らせた	8
消火した	6
消火後、通報した	4
その他	44

- 火災の発見者をみると、出火した工場や作業場の勤務者が22件と最も多い。次いで行為者が15件、同一建物の勤務員が10件となっている。
- 発見時の火災の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」であったのが42件（56.8%）で最も多い。
- 発見者の発見後の行動をみると、「通報した」が12件（16.2%）で最も多く、次いで「他人に火災を知らせた」が8件（10.8%）、「消火した」が6件（8.1%）となっている。

## イ 通報状況

火災の通報者をみたものが図7-7-2、火災の通報状況をみたものが表7-7-9です。

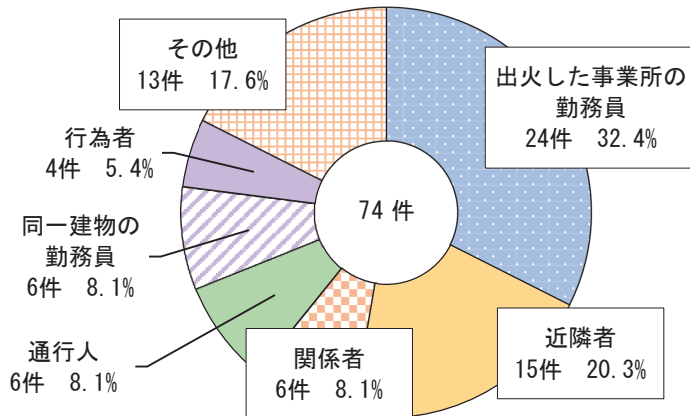


図7-7-2 火災の通報者

表7-7-9 火災の通報状況

通報状況		件数
合計		74
通報	発見後すぐに通報した	35
	他の人に火災を知らせてから通報した	8
あり	消火してからすぐに通報した	7
	消火後しばらくして通報した	7
	消火しようとしたが消えないので通報した	6
	その他	11

- 火災の通報者をみると、出火した事業所の勤務員が24件、次いで近隣者が15件、関係者が6件となっている。
- 通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」35件(47.3%)、「他の人に火災を知らせてから通報した」が8件(10.8%)となっている。

## ウ 初期消火状況

主な初期消火方法をみたものが表7-7-10、初期消火実施結果状況をみたものが図7-7-3です。

表7-7-10 主な初期消火方法

主な消火方法		件数
合計		52
消火器	粉末消火器で消火した	35
	二酸化炭素消火器で消火した	3
	強化液消火器で消火した	1
水道水ビニールホースで消火した		3
水バケツで消火した		3
乾燥砂で消火した		2
その他		5

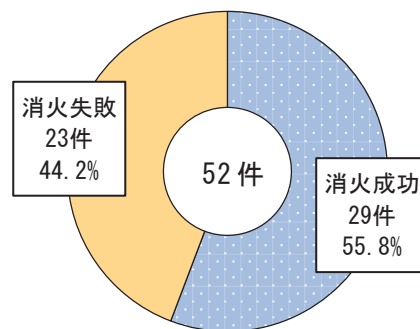


図7-7-3 初期消火実施結果状況

- 火災件数74件のうち初期消火が行われた火災は52件で、従事率は70.3%となっている。主な消火方法は、「消火器」の39件(75.0%)が最も多く、7割以上を占める。次いで「水道水ビニールホースで消火した」及び「水バケツで消火した」が各3件(5.8%)、「乾燥砂で消火した」が2件(3.8%)となっている。
- 初期消火が行われた火災52件のうち消火に失敗したのは23件で、失敗した理由は「設置数が不足」が2件(8.7%)で最も多い。



## 8 倉庫

○ 死者は発生しておらず、負傷者1名が発生しています。

### (1) 火災状況

ここでいう「倉庫」の火災は、政令別表第1(14)項に定める用途から出火した火災をいいます。

最近10年間の火災状況をみたものが表7-8-1で、令和3年中の火災で構造別及び延べ面積別にみたものが図7-8-1及び図7-8-2です。

表7-8-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災程度					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 ( $\text{m}^2$ )	焼損表面積 ( $\text{m}^2$ )	損害額 (千円)	死者	負傷者
24年	26	4	1	8	13	479	344	178,310	-	3
25年	17	3	-	9	5	646	1,501	150,571	-	1
26年	10	1	2	4	3	407	68	44,541	-	6
27年	17	-	-	5	12	235	120	78,737	-	1
28年	15	4	2	1	8	523	132	53,832	-	5
29年	11	2	1	2	6	1,167	147	74,220	1	1
30年	15	3	1	5	6	918	128	64,647	-	6
元年	15	2	-	6	7	870	35	1,923,203	3	1
2年	20	2	-	6	12	372	101	71,251	-	1
3年	20	1	4	3	12	688	491	108,237	-	1

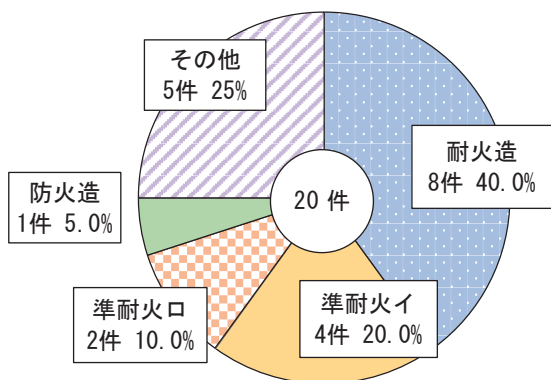


図7-8-1 構造別状況

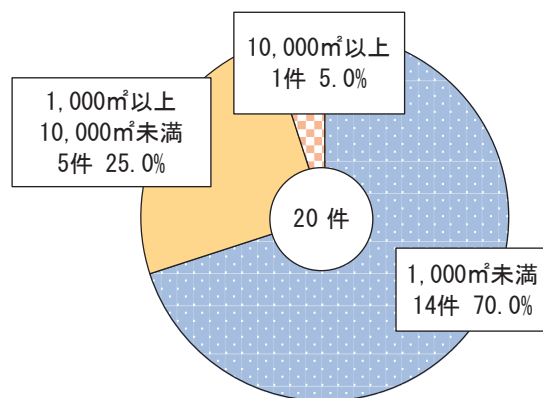


図7-8-2 延べ面積別状況

- 令和3年中の火災は20件で前年と同件数。
- 構造別状況をみると、「耐火造」8件（40.0%）で4割を占める。
- 面積別状況をみると1,000㎡未満が14件（70.0%）で7割を占める。

## (2) 出火原因

出火原因及び出火箇所をみたものが表 7-8-2 です。

表 7-8-2 出火原因と出火箇所

出火原因	出火箇所				
	合計	資材倉庫	商品庫	雑品倉庫	その他
合計	20	8	2	1	9
電気設備機器	11	5	1	-	5
放火	4	1	1	-	2
たばこ	2	2	-	-	-
その他・不明	3	-	-	1	2

- 出火原因をみると、電気設備機器が 11 件（55.0%）で最も多い。
- 出火箇所をみると、資材倉庫が 8 件（40.0%）で最も多い。

## (3) 発見・通報・初期消火等の状況

倉庫火災 20 件の発見者別状況をみたものが図 7-8-3、発見時の状況をみたものが図 7-8-4、通報者別状況をみたものが図 7-8-5、初期消火状況をみたものが図 7-8-6 です。

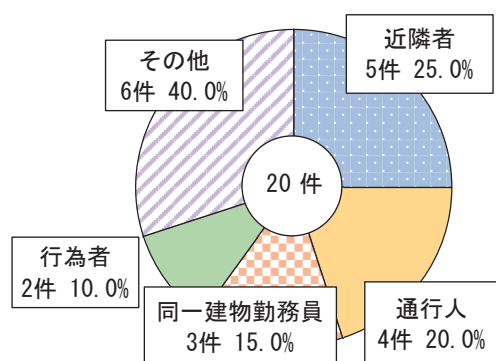


図 7-8-3 発見者別状況

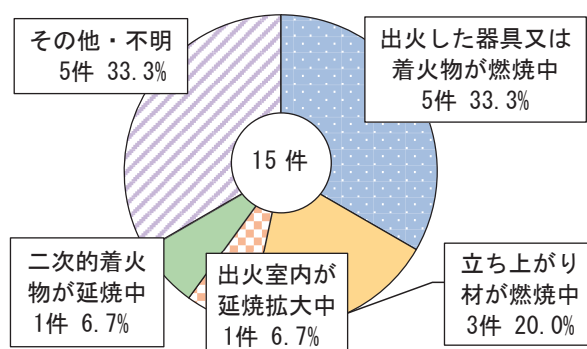


図 7-8-4 発見時の状況  
注 すでに鎮火状態であった 5 件を除く。

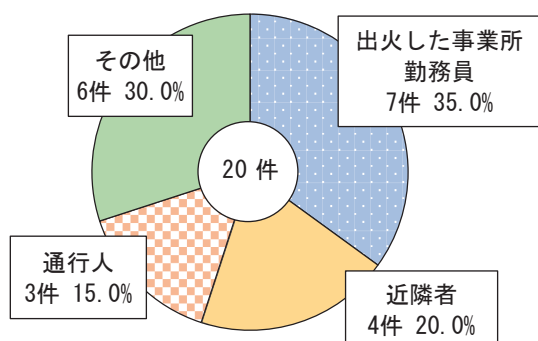


図 7-8-5 通報者別状況

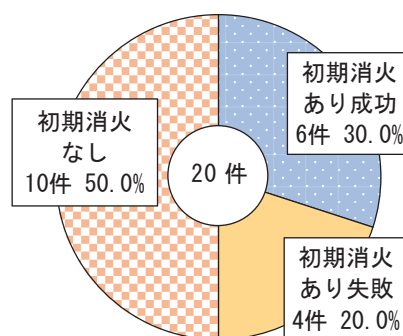


図 7-8-6 初期消火状況

- 発見者別状況をみると、「近隣者」が 5 件（25.0%）で最も多く、次いで「通行人」が 4 件（20.0%）。
- 発見時の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」が 5 件（33.3%）で最多。
- 通報者別状況をみると、「出火した事業所勤務員」が 7 件で最多（35.0%）。
- 初期消火状況は、「初期消火なし」の火災が 10 件（50.0%）で 5 割を占める。

## 9 事務所

○ 「事務所」から出火した火災は、最近10年間で2番目に多い件数となっています。

### (1) 火災状況

ここでいう「事務所」の火災とは、政令別表第1(15)項に定める「その他の事業所」の用途部分のうち、事務所、銀行及び官公署から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-9-1です。

表7-9-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災件数					損害状況				
	建 物	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 ( ㎡ 積)	焼 損 表 面 ( ㎡ 積)	損 害 額 ( 千 円)	死 者	負 傷 者
24年	144	-	2	14	128	173	206	55,209	-	13
25年	130	5	2	7	116	550	270	167,085	-	6
26年	123	2	1	15	105	481	110	166,624	-	9
27年	121	2	-	11	108	270	79	72,373	1	15
28年	126	1	-	8	117	161	119	27,383	-	5
29年	151	1	2	10	138	276	239	222,115	1	3
30年	142	5	2	15	120	1,010	128	102,555	-	11
元年	175	1	2	10	162	380	346	404,162	-	14
2年	155	2	2	19	132	861	237	169,677	1	17
3年	162	-	-	12	150	325	93	241,243	-	13

○ 「事務所」の火災は162件で、前年と比べて7件増加。内訳は、事務所が142件、官公署が18件、銀行が2件発生。

○ 火災程度別にみると、ぼやが150件(92.6%)で、9割以上を占める。

○ 火災による負傷者は13人で前年と比べて4人減少。

## (2) 出火原因

出火原因と出火箇所をみたものが表 7-9-2 です。

表 7-9-2 出火原因別出火箇所

出火原因			合計	一般事務室	機械室	台所・調理場	会議室	湯沸場	作業場	廊下	電気室	通信室	食事室	ベランダ	一般店舗	その他	
合計			162	71	10	9	8	7	7	5	4	3	3	3	3	29	
たばこ			11	3	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	4	
電気設備	電気機器等	小計	79	43	5	1	4	1	4	3	2	1	3	-	3	9	
		直流電源装置 (ACアダプタ含む)	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		蛍光灯	9	6	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-
		充電式電池	8	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
		コンピュータ(本体)	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		LED	6	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	2
		電子レンジ	5	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	1	-
		制御盤	3	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
		印刷機	3	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
		コンピュータ(モニタ)	3	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		扇風機	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		掃除機	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		コンピュータ(プリンタ)	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分電盤	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2		
その他の電気機器等	18	4	4	1	2	-	1	-	2	-	1	-	-	-	3		
電気器具	配線器具等	小計	40	17	4	5	4	1	-	2	2	1	-	-	-	4	
		差込みプラグ	10	7	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
		コンセント	8	2	-	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		コード	4	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
		屋内線	4	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		電磁開閉器	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
		タンブラースイッチ	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		配線用遮断器	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		テーブルタップ	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		ジョイントボックス	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
その他の配線器具等	4	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1		
電気器具	電熱器	小計	19	5	-	1	-	2	2	-	-	1	-	-	-	8	
		ヘアドライヤ	3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2
		電気クッキングヒータ	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
		ラミネータ	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		電気ストーブ	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の電熱器	9	2	-	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	3		
ガス設備	ガス器具等	小計	4	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		大型ガスコンロ	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		ボイラー	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		瞬間湯沸器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
その他			1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
不明			8	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	3	

○ 出火原因をみると、電気設備機器は138件(85.2%)発生しており、全体の8割を占める。

○ 出火箇所をみると、一般事務室が71件(43.8%)で最も多い。

### (3) 発見・通報・初期消火等の状況

#### ア 発見状況

ここでは、「事務所」火災 162 件の火災時の発見状況についてみたものが図 7-9-1、鎮火及び消火状態だった火災の発見者についてみたものが図 7-9-2、火災発見後の行動状況をみたものが表 7-9-3 です。

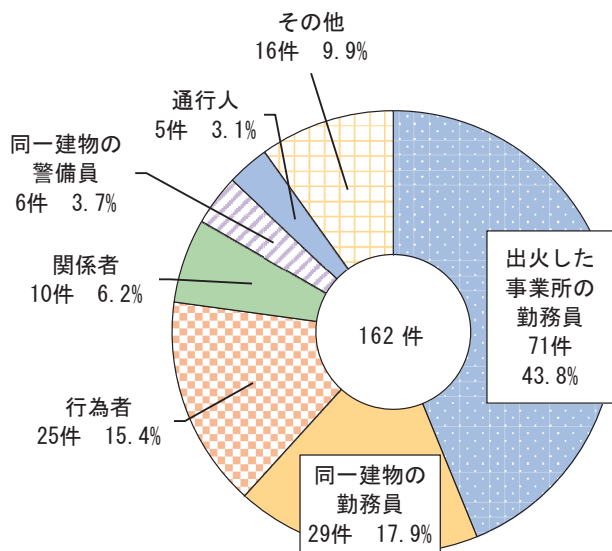


図 7-9-1 火災の発見者

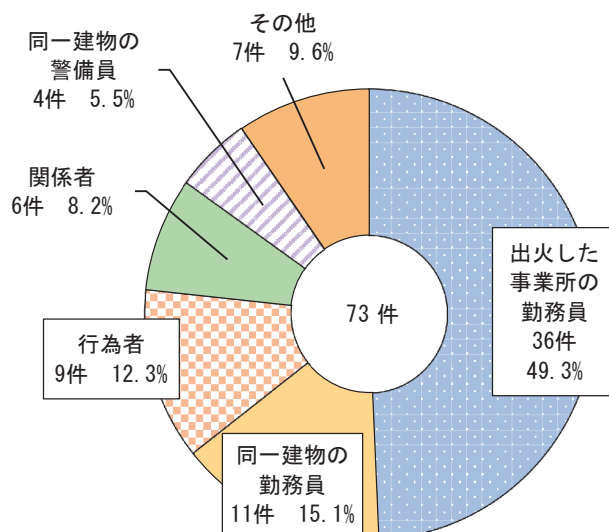


図 7-9-2 火災の発見者 (鎮火・消火状態)

注 関係者とは、行為者、事業所の勤務員及び警備員以外の人物になります。

表 7-9-3 火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	162
最初に通報を行った	74
最初に周囲に知らせた	38
最初に消火を行った	31
何もしなかった	7
その他	12

- 火災の発見者をみると、出火した事業所の勤務員と同一建物の勤務員を合わせて 100 件 (61.7%) で、発見者全体の 6 割以上を占める。
- 発見後の行動をみると、「最初に通報を行った」が 74 件 (45.7%)、次いで「最初に周囲に知らせた」が 38 件 (23.5%)、「最初に消火を行った」が 31 件 (19.1%) である。

## イ 通報状況

ここでは、「事務所」火災 162 件の火災の通報状況をみたものが表 7-9-4、火災の通報者をみたものが図 7-9-3 です。

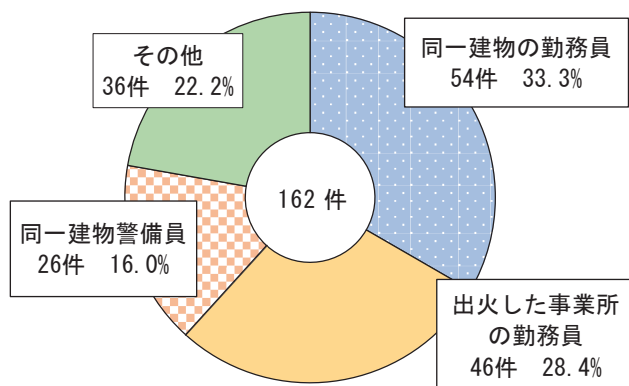


図 7-9-3 火災の通報者

表 7-9-4 火災の通報状況

通報状況		件数
合計		162
通報あり	発見後すぐに通報した	81
	消火後しばらくしてから通報した	29
	消火後すぐに通報した	11
	他の人に火災を知らせてから通報した	11
通報なし	通報なし	2
	初期消火に失敗したので通報した	1
	その他	27

- 通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 81 件（50.0%）、「消火後しばらくしてから通報した」が 29 件（17.9%）となっている。
- 通報者が同一建物の勤務員であったのは 54 件（33.3%）となっている。

## ウ 初期消火状況

ここでは、「事務所」火災 162 件の初期消火状況をみたものが図 7-9-4、初期消火が行われなかった理由をみたものが表 7-9-5 です。

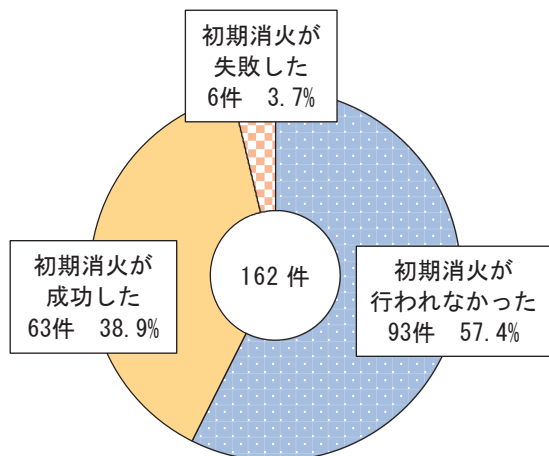


図 7-9-4 初期消火状況

表 7-9-5 初期消火が行われなかった理由

初期消火なしの主な理由	件数
合計	93
自然鎮火していた	62
無人又は不在	4
出火場所わからず	3
濃煙が充満した	2
出火箇所が不明確	2
発見が遅れた	2
その他	18

- 初期消火状況をみると、「初期消火が成功した火災」は 63 件（38.9%）、「初期消火が失敗した火災」は 6 件（3.7%）、「初期消火が行われなかった火災」は 93 件（57.4%）となっている。
- 初期消火が行われなかった火災の理由をみると、「自然鎮火していた」が 62 件（66.7%）と 6 割以上を占める。

## 10 防火管理義務対象物

- 選任義務対象物から出火した火災が建物から出火した火災の半数近くを占めています。
- 選任義務対象物から出火した延焼拡大率は最近10年間で最少となっています。

ここでいう防火管理義務対象物とは、法第8条第1項、第8条の2第1項及び条例第55条の3第1項に該当する防火対象物をいいます。

ここでは、法第8条第1項及び条例第55条の3第1項に該当する防火対象物（以下「選任義務対象物」という。）1,324件及び法第8条の2第1項に該当する防火対象物（以下「統括防火管理義務対象物」という。）738件の火災状況についてみていきます。

### (1) 選任義務対象物の火災状況

#### ア 最近10年間の火災状況

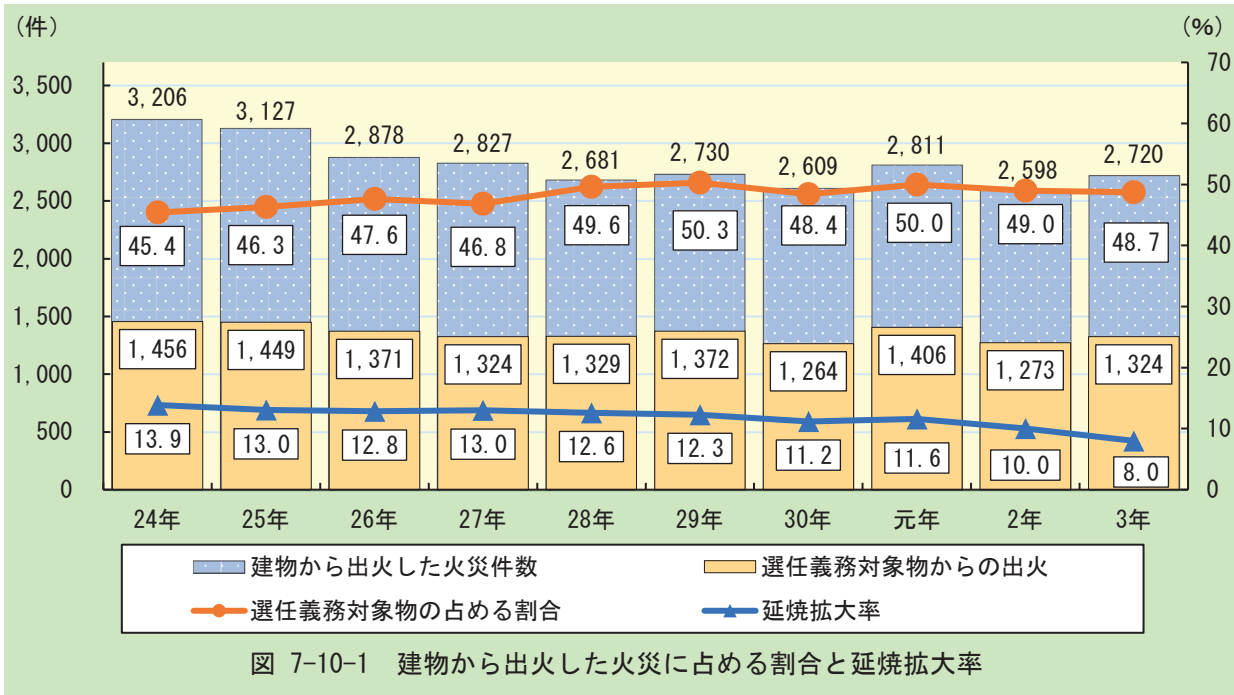
最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-10-1です。

表 7-10-1 年別火災状況

年別	全火災件数	建物から出火した火災総件数	選任義務対象物の火災					損害状況				
			合計	建物火災				焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
				全焼	半焼	部分焼	ぼや					
24年	5,088	3,206	1,456	-	1	201	1,254	2,664	1,682	958,997	19	256
25年	5,190	3,127	1,449	-	3	186	1,260	3,175	3,646	1,421,979	11	233
26年	4,804	2,878	1,371	-	3	173	1,195	3,784	2,272	1,410,995	19	264
27年	4,430	2,827	1,324	1	2	169	1,152	2,956	2,201	972,370	17	269
28年	3,980	2,681	1,329	2	4	161	1,162	3,356	1,636	1,000,216	14	309
29年	4,204	2,730	1,372	1	-	168	1,203	3,345	1,808	1,321,202	12	261
30年	3,972	2,609	1,264	2	2	137	1,123	3,071	1,687	878,629	15	234
元年	4,085	2,811	1,406	-	2	161	1,243	2,074	1,209	1,290,967	20	232
2年	3,693	2,598	1,273	2	3	122	1,146	2,420	1,787	1,299,878	8	225
3年	3,935	2,720	1,324	-	2	104	1,218	2,068	1,465	1,629,587	16	186

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

建物から出火した火災のうち、選任義務対象物から出火した火災の占める割合と延焼拡大率をみたものが図 7-10-1 です。



### イ 用途別火災状況

選任義務対象物から出火した用途別火災状況をみたものが表 7-10-2 です。

- 選任義務対象物のうち政令用途部分から出火したものが、1,178件（89.0%）と約9割を占める。
- 政令用途別にみると、「共同住宅等」が494件（41.9%）と政令用途部分から出火したものの4割以上を占める。次いで、「飲食店」が215件（18.3%）、「事務所等」が189件（16.0%）、「物品販売店舗等」が96件（8.1%）など。
- 政令用途部分以外をみると146件発生し、このうち「共用部分（機械室等）」が127件（87.0%）と8割以上を占める。
- 全体の延焼拡大率が8.0%であるのに対し、「共同住宅等」が494件中のうち部分焼以上が61件で12.3%、「飲食店」が215件中のうち部分焼以上が23件で10.7%となっている。



表 7-10-2 用途別火災状況

出火用途	合計	焼 損 程 度				焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	死者	負傷者	
		全焼	半焼	部分焼	ぼや					
合計	1,324	-	2	104	1,218	2,068	1,465	16	186	
政 小	計 1,178	-	2	101	1,075	2,048	1,458	16	182	
令	一 項	イ	映画館	2	-	-	-	2	-	-
		イ	観覧場	1	-	-	-	1	-	-
令	二 項	イ	キヤパレ	1	-	-	1	-	25	18
		イ	ナイトクラブ	1	-	-	1	-	8	5
用	二 項	ロ	遊技場	9	-	-	-	9	-	-
		ロ	カラオケボックス等	4	-	-	-	4	-	-
途	三 項	ロ	飲食店	215	-	1	22	192	226	279
		ロ	百貨店	10	-	-	-	10	-	-
途	四 項	ロ	物ケツト	1	-	-	-	1	-	-
		ロ	物品販売店	82	-	-	1	81	-	3
途	五 項	イ	展示場	3	-	-	-	3	-	-
		イ	ホテル	19	-	-	-	19	-	-
途	五 項	イ	簡易宿泊所	3	-	-	-	3	-	-
		イ	宿泊所	1	-	-	-	1	-	-
途	五 項	ロ	寄宿舎	11	-	-	1	10	40	10
		ロ	共同住宅	483	-	-	60	423	1,083	591
出	六 項	イ	(1) 特定病院	4	-	-	-	4	-	-
		イ	(2) 特定診療所	1	-	-	-	1	-	-
出	六 項	イ	(3) 病院(特定病院以外)	6	-	-	-	6	-	-
		イ	(4) 診療所(患者入院施設を有しないもの)	11	-	-	1	10	-	2
出	六 項	ロ	(1) 介護老人保健施設	1	-	-	1	-	-	2
		ロ	(1) 特別養護老人ホーム	2	-	-	-	2	-	-
出	六 項	ロ	有料老人ホーム(要介護者入居)	4	-	-	-	4	-	-
		ロ	(2) 救護施設	1	-	-	-	1	-	-
出	六 項	ハ	(1) 軽費老人ホーム(要介護者入居以外)	1	-	-	-	1	-	-
		ハ	有料老人ホーム(要介護者入居以外)	1	-	-	-	1	-	-
出	六 項	ハ	老人デイサービス事業を行う施設	1	-	-	-	1	-	-
		ハ	(3) 保育所	6	-	-	1	5	-	1
出	六 項	ハ	(5) 福祉ホーム	1	-	-	-	1	-	-
		ニ	特別支援学校	1	-	-	-	1	-	-
火	七 項	ロ	小学校	4	-	-	-	4	-	-
		ロ	中学校	1	-	-	-	1	-	-
火	七 項	ロ	中等学校	1	-	-	-	1	-	-
		ロ	大学	17	-	-	3	14	183	208
火	八 項	ロ	図書館	1	-	-	-	1	-	-
		ロ	博物館	1	-	-	-	1	-	-
火	八 項	ロ	美術館	1	-	-	-	1	-	-
		ロ	その他(8項)	2	-	-	-	2	-	-
火	九 項	ロ	公衆浴場	1	-	-	-	1	-	-
		ロ	停車場	22	-	-	-	22	-	-
火	十 項	ロ	寺院	1	-	-	-	1	-	-
		ロ	教会	1	-	-	-	1	-	-
火	十一 項	イ	工場	18	-	-	-	18	-	-
		イ	作業場	16	-	-	1	15	100	-
火	十二 項	イ	車庫	1	-	-	-	1	-	-
		イ	駐車場	5	-	-	-	5	-	-
火	十三 項	イ	倉庫	6	-	1	-	5	197	282
		イ	取引所	1	-	-	-	1	-	-
火	十四 項	イ	官公署	16	-	-	-	16	-	-
		イ	銀行	2	-	-	-	2	-	-
火	十五 項	イ	事務所	127	-	-	7	120	186	55
		イ	研究所	4	-	-	-	4	-	-
火	十五 項	イ	その他事業所	39	-	-	1	38	-	2
		イ	小計	146	-	-	3	143	20	7
出	十六 項	イ	共用部分(機械室等)	127	-	-	2	125	-	7
		イ	複合用途の住宅部分	4	-	-	-	4	20	-
出	十七 項	イ	使用中の建物の空室部分	4	-	-	1	3	-	-
		イ	使用中の建物の工事部分	11	-	-	-	11	-	-

ウ 出火原因

出火した用途別の主な出火原因をみたものが表 7-10-3 です。

表 7-10-3 出火した用途別主な出火原因

出火した用途		合計	ガステーブル等	たばこ	(疑い含む)放火	大型ガスこんろ	コンセント	差込みプラグ	電気ストーブ	蛍光灯	屋内線	ロード	その他	
合計		1,324	130	102	67	59	49	44	32	32	27	26	756	
用途別	小計	1,178	129	92	48	59	42	38	29	24	17	22	678	
	一 項	映画館	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
		観劇場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		演劇場	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2
	二 項	キヤバレー	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
		ナイトクラブ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	三 項	遊技場	9	-	3	-	-	-	1	-	-	-	1	4
		カラオケボックス等	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
	四 項	飲食店	215	2	7	1	51	14	2	-	1	5	2	130
		百貨店	10	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	7
		メーカーショップ	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
		商品販売店	82	-	2	1	-	2	6	1	2	1	4	63
	五 項	展示場	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
		ホテル	19	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-	16
		簡易宿泊所	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
六 項	寄宿舎	11	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	共同住宅	483	125	65	33	-	11	13	23	4	2	7	200	
	イ	(1) 特定病院	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3
		(2) 特定診療所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		(3) 病院(特定病院以外)	6	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	5
		(4) 診療所(患者入院施設を有しないもの)	11	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	9
	ロ	介護老人保健施設	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		(1) 特別養護老人ホーム	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	ハ	有料老人ホーム(要介護者入居)	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
		救護施設	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
軽費老人ホーム(要介護者入居以外)		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
(1) 有料老人ホーム(要介護者入居以外)		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
ニ	老人デイサービス事業を行う施設	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(3) 保育所	6	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	4	
	(5) 福祉ホーム	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
七 項	特別支援学校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	小中学校	4	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	
	高等学校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
八 項	大学	17	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	15	
	図書館	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	博物館	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
	美術館	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
九 項	その他(8項)	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	公衆浴場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
十 項	停車場	22	-	2	3	-	1	-	-	1	2	-	13	
十一 項	寺院	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
十二 項	教会	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	工場	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	17	
十三 項	作業場	16	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	14	
	車庫	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
十四 項	駐車場	5	-	1	2	-	-	1	-	-	1	-	-	
	倉庫	6	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	3	
十五 項	官署	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	取引所	16	-	-	-	1	-	-	-	1	-	1	13	
	銀行	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	事務所	127	-	8	1	1	8	9	2	7	4	3	84	
	研究所	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
その他事業所	39	-	1	1	-	2	3	2	3	-	-	27		
出火以外の部分から	小計	146	1	10	19	-	7	6	3	8	10	4	78	
共用部分(機械室等)	127	-	10	19	-	6	5	2	8	6	3	68		
複合用途の住宅部分	4	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	3	
使用中の建物の空室部分	4	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	
使用中の建物の工事部分	11	-	-	-	-	1	-	-	-	-	4	1	5	

- 主な出火原因で最も多いのが「ガステーブル等」の130件で、全体の9.8%を占める。
- 出火した用途別をみると、「共同住宅等」が494件で最も多く、このうち主な出火原因では「ガステーブル等」が125件で「ガステーブル等」の全体の96.2%を占める。また、「たばこ」は66件(64.7%)、「放火(疑い含む)」は33件(49.3%)をそれぞれ占める。

## (2) 統括防火管理義務対象物の火災状況

## ア 最近5年間の火災状況

最近5年間の火災状況をみたものが表7-10-4です。

表 7-10-4 年別火災状況

年 別	全 火 災 件 数	火 災 総 件 数 建 物 か ら 出 火 し た	統括防火管理義務対象物の火災					損 害 状 況				
			合 計	建 物 火 災				焼 損 床 面 積 ( $m^2$ )	焼 損 表 面 積 ( $m^2$ )	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
29年	4,204	2,730	711	-	-	76	635	757	716	477,726	3	111
30年	3,972	2,609	678	-	-	54	624	606	740	343,589	7	107
元年	4,085	2,811	802	-	-	77	725	705	455	520,544	4	118
2年	3,693	2,598	689	-	-	57	632	683	659	941,608	1	103
3年	3,935	2,720	738	-	-	52	686	749	522	395,631	9	86

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

- 統括防火管理義務対象物から出火した火災は738件で、前年と比べて49件増加。
- 死者は9人で前年と比べて8人増加しており、最近5年間で最も多い。

## イ 出火原因

主な出火原因と出火箇所についてみたものが表7-10-5です。

表 7-10-5 主な出火原因と出火箇所

主 な 出 火 原 因	合 計	作 業 関 係	住 宅 関 係	店 舗 ・ 客 室 関 係	事 務 室 等	設 備 機 械 関 係 ・ 室	共 用 部 分 ・ 箇 所	空 間 の 部 分 ・ 等	建 物 の 部 分 ・ 等	車 庫 ・ 倉 庫 ・ 物 置 ・ 関 係	休 憩 室 関 係 ・ 施 設 管 理 ・ 等	不 明
合 計	738	177	150	107	72	69	69	39	35	19	1	
ガステーブル等	53	3	47	-	-	1	-	2	-	-	-	
たばこ	50	6	21	2	2	1	6	8	3	1	-	
大型ガスコンロ	40	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
コンセント	40	24	5	2	3	1	1	3	1	-	-	
放火(疑い含む)	26	-	-	2	-	3	16	2	3	-	-	
差込みプラグ	25	5	2	5	8	1	2	1	1	-	-	
蛍光灯	21	-	-	2	7	2	7	-	1	2	-	
屋内線	21	-	-	4	4	1	1	8	3	-	-	
コード	17	3	3	3	2	-	1	1	1	3	-	
大型ガスレンジ	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	432	83	72	87	46	59	35	14	22	13	1	

## (3) 初期消火状況と避難状況

## ア 初期消火状況

防火管理義務対象物の初期消火状況をみたものが表 7-10-6 です。

表 7-10-6 防火管理の状況と初期消火状況

防火管理の状況		初期消火の状況								
		合計	成功	初期消火失敗・未実施の理由						
				小計	建物の管理不適	消火困難	消火時期の遅れ	・消火方法不良・不知	消火設備の維持管理不適	その他
防火管理	合計	926	606	320	44	39	29	20	8	180
	火元事業所選任あり届出あり	872	577	295	39	35	27	19	6	169
	火元事業所選任あり届出なし	7	4	3	-	-	1	-	1	1
	火元事業所選任なし	32	18	14	3	3	1	1	1	5
	建物全体選任なし	15	7	8	2	1	-	-	-	5
統括防火管理	合計	477	310	167	20	24	14	7	3	99
	選任届出・消計届出適正	388	258	130	13	15	11	5	2	84
	選任届出・消計届出不適正	10	7	3	-	1	1	-	-	1
	選任届出・消計未届出	4	4	-	-	-	-	-	-	-
	選任未届出・消計未届出	32	21	11	-	2	2	-	-	7
	選任なし	43	20	23	7	6	-	2	1	7

注1 選任義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 398 件を除いています。

注2 統括防火管理義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 261 件を除いています。

- 選任義務対象物からの火災 926 件のうち火元事業所または建物全体で防火管理者が未選任の対象物の火災は 47 件 (5.1%)。このうちの 25 件 (53.2%) は初期消火に成功、22 件 (46.8%) は初期消火に失敗又は未実施。
- 初期消火に失敗又は未実施となった 22 件の理由は、「建物の管理不適」が 5 件 (22.7%)、「消火困難」が 4 件 (18.2%)、「消火時期の遅れ」、「消火方法不良・不知」及び「消火設備の維持管理不適」が各 1 件 (4.5%) など。
- 統括防火管理の選任義務対象物からの火災 477 件のうち、統括防火管理者が未選任のものや消防計画の内容が適正でない建物などからの火災は 89 件 (18.7%)。このうちの 52 件 (58.4%) は初期消火に成功し、37 件 (41.6%) は初期消火に失敗又は未実施。
- 初期消火に失敗又は未実施となった 37 件の理由は、「消火困難」が 9 件 (24.3%)、「建物の管理不適」が 7 件 (18.9%) など。

## イ 避難状況

選任義務対象物から出火した1,324件のうち避難行動を伴った火災163件の避難状況をみたものが表7-10-7、支障のあった階及びその理由をみたものが表7-10-8です。

表 7-10-7 避難状況

避難上の支障	合計	焼 損 程 度				避難人員ごとの火災件数				避難人員
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	10人未満	10～50人未満	50～100人未満	100人以上	
合計	163	-	1	71	91	92	54	11	6	3,832
避難上支障あり	6	-	-	4	2	2	4	-	-	76
避難上支障なし	157	-	1	67	89	90	50	11	6	3,756

表 7-10-8 避難上の支障理由等

避難行動	合計	避難上の支障があった階			避難上支障理由				
		出火階	出火階の直上階	出火階以外の直上階	避難経路が分からなかった	火災に気が付いたが遅かった	自力避難困難	避難誘導しなかった	その他
合計	6	4	1	1	1	1	1	1	2
支障あり・垂直（他階への避難）	4	2	1	1	1	1	-	-	2
支障あり・水平（同階内での避難）	2	2	-	-	-	-	1	1	-

- 選任義務対象物から出火した1,324件のうち、避難行動を伴った火災は163件で、合計3,832人が避難している。
- 避難行動を伴った火災163件(12.3%)のうち、100人以上が避難した火災が6件(3.7%)発生。
- 避難上支障があった火災は6件(3.7%)で、このうち支障があった階は「出火階」が4件(66.7%)で、その理由は「避難誘導しなかった」及び「自力避難困難」が各1件など。

## 11 その他の建物用途

ここでは、本章に取りあげられなかった用途のうち、特殊性のある用途を取りあげます。

令和3年中の用途別火災状況をみたものが表7-11-1及び用途別出火原因をみたものが表7-11-2です。

表 7-11-1 用途別火災状況

出火した用途	焼 損 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
駅 舎 等	25	-	-	-	25	-	-	203	-	-
空 家	11	5	-	-	6	973	83	161,099	-	3
遊 技 場	9	-	-	-	9	-	-	42	-	-
ご み 処 理 場	7	-	-	-	7	-	-	2,294	-	-
カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	4	-	-	-	4	-	-	19	-	-
ス ポ ー ツ 施 設	4	-	-	-	4	-	-	7	-	-
寺 院 ・ 教 会 等	3	-	-	-	3	-	-	17	-	-

表 7-11-2 用途別出火原因

出火した用途	出 火 原 因									
	合 計	放 火	た ば こ	電 気 設 備 機 器				ガ ス 設 備 機 器		そ の 他
				電 気 機 器	電 気 装 置	電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	配 線 機 具	道 都 市 ガ ス を 用 い る 装 置	プ ロ パ ン ガ ス を 用 い る 装 置	
駅 舎 等	25	4	3	6	3	2	5	-	-	2
空 家	11	3	3	1	-	-	1	-	-	3
遊 技 場	9	-	3	3	1	1	1	-	-	-
ご み 処 理 場	7	-	-	2	1	-	1	-	-	3
カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	4	-	-	3	-	-	-	1	-	-
ス ポ ー ツ 施 設	4	-	1	2	-	-	-	-	-	1
寺 院 ・ 教 会 等	3	1	-	-	-	-	-	1	-	1

## 12 危険物施設

- 危険物施設から出火した火災は17件で、前年と比べ9件増加しています。
- 指定可燃物貯蔵取扱所から出火した火災は6件で、前年と比べ6件減少しています。

### (1) 危険物製造所等

ここでいう「危険物製造所等」の火災とは、指定数量\*以上の危険物（法別表第一に掲げる物品）を製造、貯蔵、取り扱う施設（無許可施設含む。）から出火した火災をいいます。

危険物製造所等は、多量の危険物を貯蔵・取り扱っており、その貯蔵又は取扱方法を誤れば火災等の災害発生危険があり、一度出火すると大きな被害に発展する危険性もあります。

令和3年3月末現在の東京消防庁管内の危険物施設は12,057対象あり、施設区分別にみると、地下タンク貯蔵所が2,916対象、一般取扱所が2,641対象、屋内貯蔵所が1,646対象、給油取扱所が1,575対象などとなっています。

### ア 年別火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-12-1です。

表 7-12-1 年別火災状況（最近10年間）

年別	合計	施設区分						無許可施設
		製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	
24年	7	-	-	-	-	3	4	-
25年	19	-	-	-	-	5	14	-
26年	13	1	1	-	-	4	7	-
27年	13	-	-	-	-	2	8	3
28年	24	-	1	-	1	8	13	1
29年	8	-	-	-	-	2	5	1
30年	13	1	-	-	3	1	8	-
元年	13	1	-	1	-	2	9	-
2年	8	-	-	-	-	1	6	1
3年	17	-	-	-	-	7	9	1

- 火災件数は17件で、そのうち9件（52.9%）が一般取扱所からの発生。

## イ 施設別の火災状況

危険物製造所等の火災状況及び出火原因についてみたものが表 7-12-2 と表 7-12-3 です。

表 7-12-2 危険物製造所等の区別火災状況

施設区分	火災の種類						建物以外	損害状況				
	合計	建物						焼損床面積 ( $\text{m}^2$ )	焼損表面積 ( $\text{m}^2$ )	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
合計	17	14	-	-	2	12	3	62	186	496,241	-	-
給油取扱所	7	4	-	-	-	4	3	-	-	2,247	-	-
一般取扱所	9	9	-	-	1	8	-	50	38	493,034	-	-
無許可貯蔵取扱所	1	1	-	-	1	-	-	12	148	960	-	-

表 7-12-3 危険物製造所等の区別出火原因

施設区分と発火源	合計	経過							
		電線が短絡する	過熱する	(含電圧)が流れる	過多の電流	スパークにより引火する	摩擦により発熱する	その他	不明
合計	17	3	3	1	1	1	5	3	
給油取扱所	交通機関内配線	1	1	-	-	-	-	-	
	触媒装置	1	-	1	-	-	-	-	
	セルモータ	1	-	-	1	-	-	-	
	燃料ポンプ	1	-	-	-	1	-	-	
	その他	2	-	-	-	-	-	2	
一般取扱所	不明	1	-	-	-	-	-	1	
	充電式電池	3	2	1	-	-	-	-	
	投込湯沸器	1	-	1	-	-	-	-	
	軸受(ベアリング含む)	1	-	-	-	-	1	-	
	その他	3	-	-	-	-	-	3	
無許可貯蔵取扱所	不明	1	-	-	-	-	-	1	
	不明	1	-	-	-	-	-	1	

○ 一般取扱所での火災は9件(52.9%)発生し、そのうち発火源別にみると「充電式電池」によるものが3件(33.3%)発生。



## (2) 少量危険物貯蔵取扱所

ここでいう「少量危険物貯蔵取扱所」の火災とは、指定数量\*の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

令和3年3月末現在、東京消防庁管内の少量危険物貯蔵取扱所は27,502対象あります。

### ア 火災状況

最近10年間の少量危険物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表7-12-4です。

表 7-12-4 少量危険物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類							損害状況				
	合計	建 小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	建 物 以 外	焼 損 床 面 積 ( $m^2$ )	焼 損 表 面 積 ( $m^2$ )	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
24年	6	6	-	-	-	6	-	-	-	21,583	-	1
25年	7	7	-	1	1	5	-	96	70	4,397	1	1
26年	6	6	-	-	1	5	-	70	65	18,127	-	-
27年	7	7	-	-	-	7	-	-	-	6,133	-	4
28年	11	10	-	1	1	8	1	145	40	96,591	-	1
29年	6	6	-	-	1	5	-	20	5	3,438	-	2
30年	4	4	-	-	-	4	-	-	-	86	-	-
元年	4	3	-	-	-	3	1	-	-	176	-	1
2年	3	3	-	-	1	2	-	43	-	3,730	-	3
3年	8	8	-	-	3	5	-	31	44	11,987	-	-

### イ 出火原因

発火源別経過をみたものが表7-12-5です。

表 7-12-5 発火源別経過

発火源	合計	経過				
		短絡する	引火する	金属部の接触が過熱する	火花が飛ぶ	その他
合計	8	2	1	1	1	3
コード	1	1	-	-	-	-
蛍光灯スタンド	1	1	-	-	-	-
研磨機（グラインダ含む）	1	-	-	-	1	-
切削工具	1	-	1	-	-	-
蓄電池	1	-	-	1	-	-
その他	3	-	-	-	-	3

○ 火災件数は前年と比べて5件増加しているが、死者及び負傷者は発生していない。

### (3) 指定可燃物貯蔵取扱所

ここでいう「指定可燃物貯蔵取扱所」の火災とは、条例別表第7に定める数量以上の可燃物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

令和3年3月末現在、東京消防庁管内の指定可燃物施設は6,032対象あります。

#### ア 火災状況

最近10年間の指定可燃物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表7-12-6です。

表 7-12-6 指定可燃物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類							損害状況				
	合計	建 小 計	全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や	建 物 以 外	焼 損 床 面 積 ( $m^2$ )	焼 損 表 面 積 ( $m^2$ )	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
24年	3	2	-	-	1	1	1	-	6	18,914	-	1
25年	12	8	-	1	4	3	4	407	1,509	89,634	-	2
26年	9	8	-	-	3	5	1	327	240	42,390	-	3
27年	7	5	-	1	2	2	2	185	660	81,036	-	1
28年	7	7	-	1	2	4	-	500	410	765,884	-	2
29年	6	5	2	-	1	2	1	1,737	60	339,379	-	1
30年	12	11	1	-	2	8	1	680	122	54,616	-	7
元年	9	6	1	-	1	4	3	446	59	161,287	-	3
2年	12	11	-	2	2	7	1	610	337	129,406	-	2
3年	6	6	-	-	-	6	-	-	-	5,637	-	-

#### イ 出火原因

発火源別経過をみたものが表7-12-7です。

表 7-12-7 発火源別経過

発火源	合計	経過						
		が 過 熱 す る	金 属 の 接 触 部	ト ラ ッ キ ン グ	過 熱 す る	接 触 す る	可 燃 物 が	火 花 が 飛 ぶ
合計	6	1	1	1	1	1	1	1
印刷機	2	1	-	-	-	1	-	-
電気溶接器	1	-	-	-	-	-	1	-
制御盤	1	-	-	-	-	-	-	1
分電盤	1	-	-	1	-	-	-	-
合成樹脂成型機	1	-	-	-	1	-	-	-

- 火災件数は前年と比べて6件（50.0%）減少し、死者及び負傷者は発生していない。
- 発火源別にみると、電気機器の「印刷機」が2件、「電気溶接器」、「制御盤」、「分電盤」、「合成樹脂成型機」が各1件発生。

## 13 車 両

- 車両から出火した火災は 228 件で、前年と比べて 1 件減少しています。
- 車種別では、乗用車からの出火が最も多く発生しています。

### (1) 火災状況

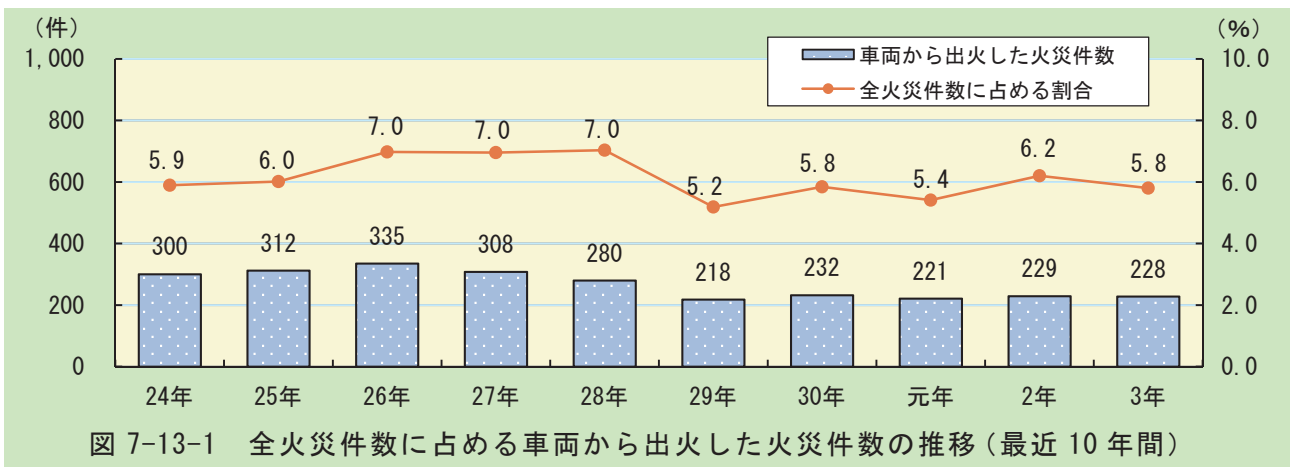
ここでいう「車両」の火災とは、火災種別にかかわらず、廃車両を除いた車両及び被けん引車、又は、それらの積載物から出火したものをいいます。

車両から出火した火災の最近 10 年間の状況をみたものが表 7-13-1、最近 10 年間の全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める車両から出火した火災件数の割合の推移をみたものが図 7-13-1 です。

表 7-13-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	車 両 か ら 出 火 し た 火 災							損 害 状 況		
	合 計	車 両 火 災					以 車 両 火 災 外	損 害 額  (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
24 年	300	282	62	25	20	175	18	149,285	3	11
25 年	312	273	62	20	33	158	39	125,026	-	18
26 年	335	308	74	19	19	196	27	205,951	5	20
27 年	308	275	69	16	22	168	33	137,037	1	17
28 年	280	258	68	15	28	147	22	129,194	6	22
29 年	218	202	65	9	23	105	16	133,410	2	17
30 年	232	213	47	9	22	135	19	89,169	-	19
元年	221	197	41	11	26	119	24	93,585	1	23
2 年	229	209	61	21	16	111	20	641,242	1	19
3 年	228	207	52	11	11	133	21	124,829	1	27

注 車両火災以外とは、建物内で車両から出火した火災をいいます。



- 火災件数は 228 件で、死者は 1 人発生、負傷者は 27 人発生。
- 全火災件数に占める割合は 5.8% で、前年より 0.4 ポイント減少。

(2) 出火原因

主な出火原因別に車種・出火時の状況をみたものが表 7-13-2 です。

表 7-13-2 主な出火原因別と車種・出火時の状況

主 な 出 火 原 因	合 計	車 種														出 火 時 の 状 況							
		貨 物 車			乗 用 車			特 種 車*		特 殊 車*		二 輪 車			電 車		そ の 他	走 行 中	駐 車 中	交 通 事 故 ・ 衝 突 時	点 検 ・ 整 備 ・ 修 理 中	一 時 停 止 中	そ の 他
		普 通	小 型	軽	普 通	小 型	軽	普 通	小 型	大 型	小 型	小 型	原 付	車									
合 計	228	26	19	10	43	16	9	57	-	1	2	10	7	6	3	19	96	93	11	7	3	18	
電 小	計 91	7	6	3	18	9	4	19	-	-	1	4	4	2	2	12	32	34	5	5	-	15	
	交通機関内配線*	30	3	-	-	8	5	1	-	-	-	1	3	3	2	-	4	14	4	3	3	-	6
	充電式電池	24	-	4	-	-	-	1	16	-	-	-	-	-	-	1	2	6	15	-	-	-	3
気	セルモーター*	7	4	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	3	-	-	-	2	
	オルタネーター*	7	-	1	2	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	1	1	-	1	
	蓄電池	4	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	3	-	3	-	1	-	-	
関	ディストリビュータ*	4	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	1	-	-	-	-	
	燃料ポンプ	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	
	ハロゲンランプ	2	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	
係	その他の電気関係	11	-	-	1	3	2	-	2	-	-	-	1	-	-	1	4	5	-	-	-	2	
排	気 管	22	3	3	1	11	-	1	1	-	-	-	-	-	-	2	12	9	1	-	-	-	
	金属と金属の衝撃火花	18	-	-	-	1	-	16	-	-	-	-	-	-	-	1	4	12	-	-	2	-	
た	ば こ	14	1	3	3	-	-	1	3	-	-	-	-	2	-	1	3	11	-	-	-	-	
ラ	イ タ ー	10	-	-	-	1	-	1	7	-	-	-	-	-	-	1	4	5	-	-	1	-	
内	燃 機 関 *	8	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	1	5	-	-	1	-	2	
放	火	7	-	-	-	4	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	5	-	-	-	1	
触	媒 装 置 *	7	-	3	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	1	-	1	-	-	
	ブレーキ関係	5	3	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	
	金属と非金属の衝撃火花	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-	-	-	4	-	-	-	
	熱せられた金属製品	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	
	その他・不明	40	9	4	3	5	4	2	9	-	-	1	-	2	-	1	23	16	1	-	-	-	

注 車種におけるその他の19件は、建物内の車両から出火したものと被けん引車です。

- 主な出火原因は、「交通機関内配線」が30件(13.2%)で最も多く、前年と比べて4件増加。このうち乗用車に係る火災は14件(46.7%)で、5割近くを占める。
- 「電気関係」が91件(39.9%)で前年に比べ8件増加。このうち、「交通機関内配線\*」と「充電式電池」で54件(59.3%)、電気関係の6割近くを占める。
- 車種別では、乗用車が68件(29.8%)で最も多く、特種車が57件(25.0%)。特種車のうち、清掃車の火災は47件(82.5%)。
- 出火時の状態は、「走行中」が96件(42.1%)で4割以上を占める。

(3) 出火部位別火災状況

車両から出火した火災 228 件のうち、車両本体の構造部分から出火して、出火部位（その他、不明を除く。）が判明したものは125件あり、出火部位別の出火理由をみたものが表7-13-3です。

表 7-13-3 出火部位と出火理由

出火部位	合計	出火理由															
		外的因子により劣化・破損・巻込	接続部の緩み・取り付け不良	高温物と可燃物との距離が不適切	整備不良	配線配管接続部の処理・取付不適	経年使用によりゴムの強度劣化	考え違いにより使用方法を誤る	経年使用により絶縁劣下	改造・後付・構造不良	通常使用による劣下	オーバーフローする	固定金具等の取付忘れ・取付不良	消耗品（オイル等）の交換未実施	その他・不明		
合計	125	12	11	9	7	6	5	4	4	3	3	3	2	2	54		
電気関係	小計	52	7	5	1	1	6	1	3	4	1	1	-	2	-	20	
	バッテリー系統	16	2	2	-	1	4	-	2	1	-	-	-	1	-	3	
	モーター系統	15	4	1	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	7	
	点火系統	5	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	1	
	制御系統	5	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	4	
	灯火装置系	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	A V 機器系統	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
その他の電気機器系統	8	-	1	-	-	2	-	-	1	-	-	-	-	-	4		
燃料・オイル関係	小計	34	3	5	-	2	-	4	-	-	1	1	3	-	1	14	
	燃料	キャブレタ*	4	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1
		燃料配管	3	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		インジェクタ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		燃料フィルタ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の燃料装置	10	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	7	
	オイル	エンジン本体	8	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	4
配管		1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
その他の箇所		1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
逆火・キャブレタ*式	5	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	2		
排気管・車輪関係	小計	39	2	1	8	4	-	-	1	-	1	1	-	-	1	20	
	触媒装置*	8	-	-	1	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	3	
	エキゾーストパイプ	5	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	ブレーキ系統	4	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	
	ベアリング系統	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
	エキゾーストマニホールド	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	メインマフラー	3	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	各種ベルト	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	車輪系統	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	その他排気系統	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
その他摩擦発熱・過熱等	7	1	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	3		

## ア 電気関係

- 電気関係の火災は、52件（41.6%）発生。
- 出火部位別では、「バッテリー系統」が16件（30.8%）で最も多い。
- 出火理由別では、「外的因子により劣化・破損・巻込」が7件（13.5%）で最も多い。

## イ 燃料・オイル関係

- 燃料・オイル関係の火災は、34件（27.2%）発生。
- 出火部位別では、燃料系によるものは「キャブレタ」が4件（11.8%）、オイル系によるものは「エンジン本体」が8件（23.5%）で最も多い。
- 出火理由別では、「接続部の緩み・取り付け不良」が5件（14.7%）で最も多い。

## ウ 排気管・車輪関係

- 排気管・車輪関係の火災は、39件（31.2%）発生。
- 出火部位別では、「触媒装置」が8件（20.5%）で最も多い。
- 出火理由別では、「高温物と可燃物との距離が不適切」が8件（20.5%）で最も多い。

## (4) 車種別火災状況

最近10年間の車種別火災発生件数をみたものが表7-13-4です。

表 7-13-4 最近10年間の車種別火災発生件数

年 別	合 計	乗 用 車	特 種 車 *	貨 物 車	二 輪 車	電 車	特 殊 車 *	自 家 用 バ ス 乗 合 ・ 観 光 ・	そ の 他
24年	300	89	81	60	39	1	6	-	24
25年	312	85	78	62	43	1	4	1	38
26年	335	95	80	80	44	3	6	3	24
27年	308	98	73	54	38	-	5	8	32
28年	280	101	52	63	35	2	2	4	21
29年	218	85	44	43	21	5	3	1	16
30年	232	68	43	53	35	5	7	2	19
元年	221	56	46	60	23	5	4	1	26
2年	229	81	41	44	28	5	4	3	23
3年	228	68	57	55	23	3	3	-	19

- 令和3年中の車種別にみると、乗用車が68件（29.8%）で最も多い。
- 前年に比べ特種車は16件（39.0%）、貨物車は11件（25.0%）増加。